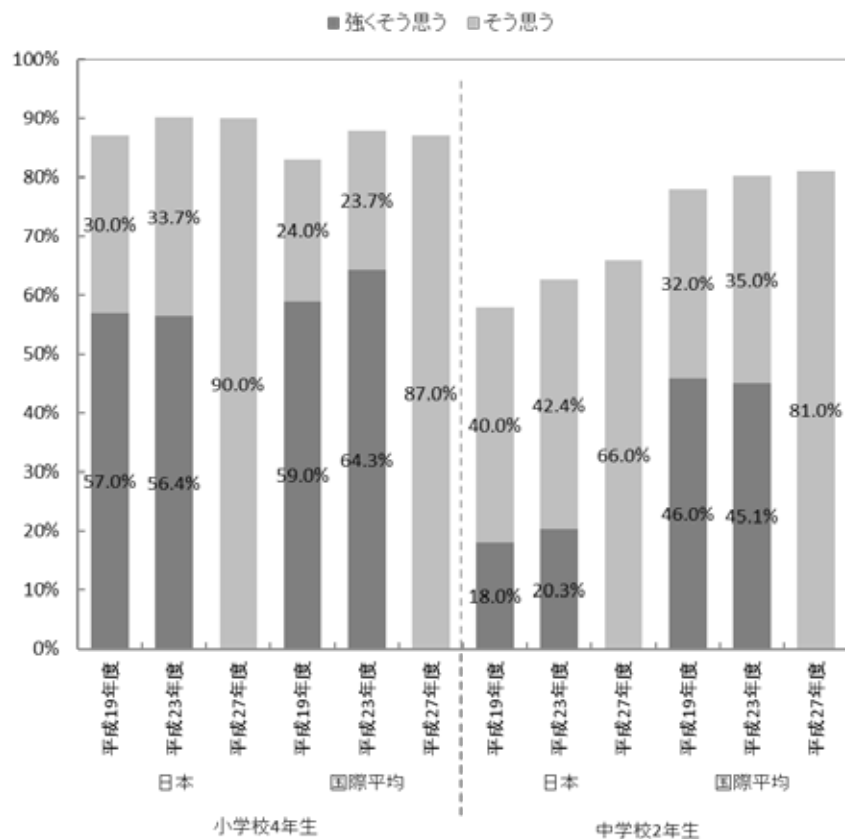


3. 第2レイヤー指標

第2レイヤー指標:第4章

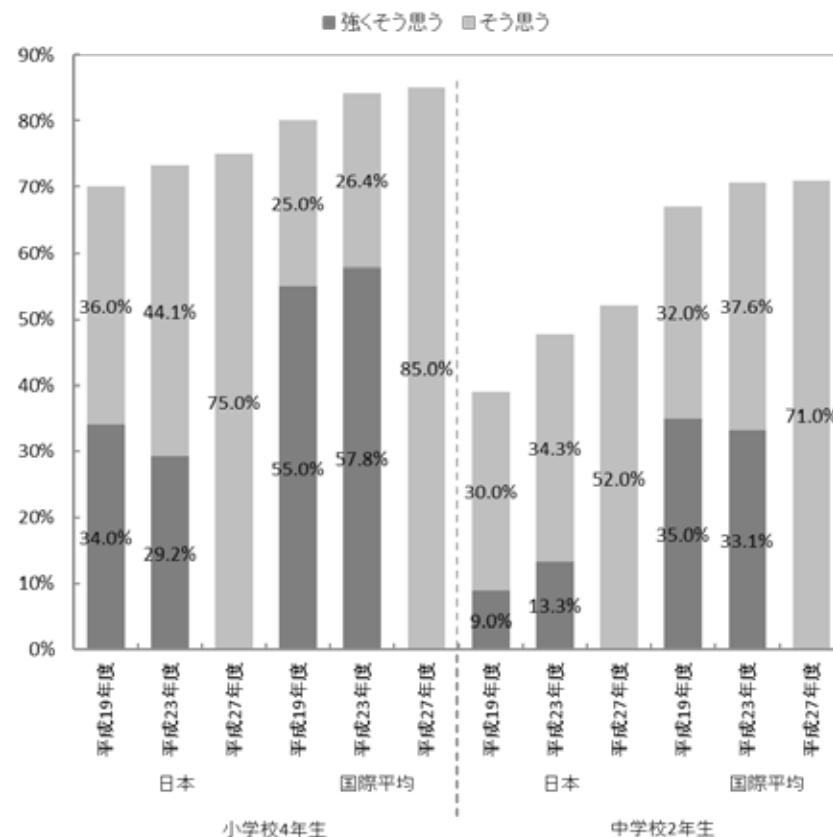
[若手研究者の活躍促進] 数学(算数)・理科が好きと答える割合

図表1 「理科は楽しい」との質問に対して肯定的な回答の児童・生徒の割合



(注1) TIMSS (Trends in International Mathematics and Science Study)調査は4年ごとに実施される。
 (注2) 平成27年度は「理科は楽しい」か否かのみ尋ねており、その程度は質問していない。
 (出所) 国立教育政策研究所「IEA国際数学・理科教育動向調査の2011年調査」および文部科学省「国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS2015) のポイント」を基に作成。
 [平成29年3月発表資料からグラフ変更なし]

図表2 「数学(算数)は楽しい」との質問に対して肯定的な回答の児童・生徒の割合

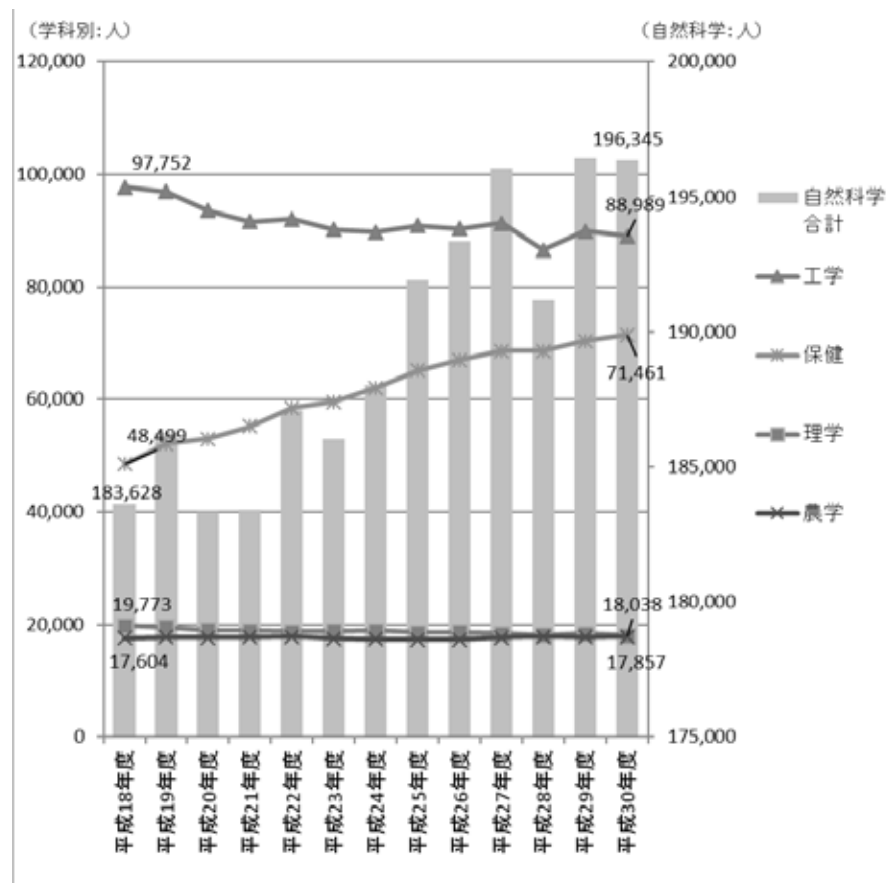


(注1) TIMSS (Trends in International Mathematics and Science Study)調査は4年ごとに実施される。
 (注2) 平成27年度は「数学(算数)は楽しい」か否かのみ尋ねており、その程度は質問していない。
 (出所) 国立教育政策研究所「IEA国際数学・理科教育動向調査の2011年調査」および文部科学省「国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS2015) のポイント」を基に作成。
 [平成29年3月発表資料からグラフ変更なし]

[若手研究者の活躍促進] 大学理工系学部への入学状況

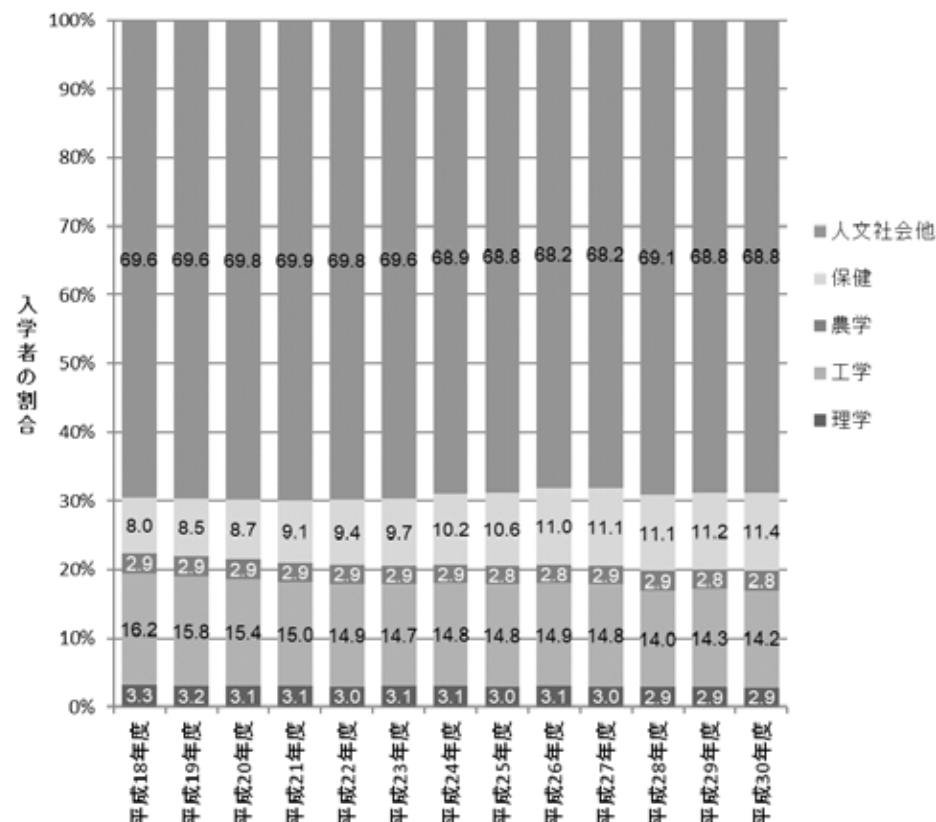
第2レイヤー

図表1 大学の自然科学系学部への入学者数



(注) 数値は調査年度の5月1日現在 (平成30年度調査は平成30年5月1日現在)。
(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

図表2 大学入学者の分野構成

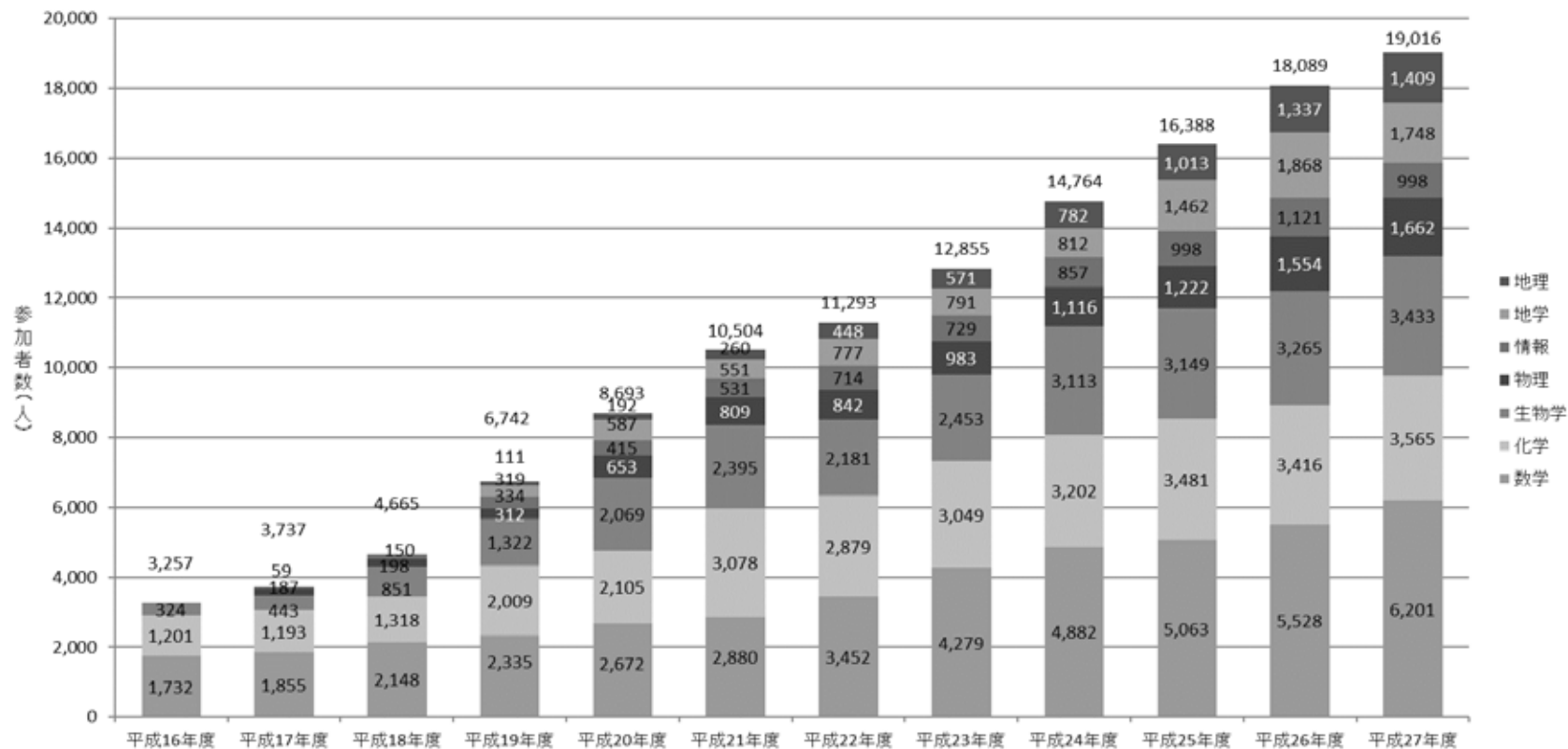


(注) 数値は調査年度の5月1日現在 (平成30年度調査は平成30年5月1日現在)。
(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

[若手研究者の活躍促進] 国際科学オリンピック国内大会参加者数

第2レイヤー

図表1 国際科学オリンピック国内大会への参加者数



(注1) 参加者数は次年度の国際大会に向けた、主に高校生を対象とした国内大会の受験者数を指す。

(注2) 「数学」は、日本数学オリンピック(高校生以下対象)と日本ジュニア数学オリンピック(中学生以下対象)の二つの国内大会の合計値である。

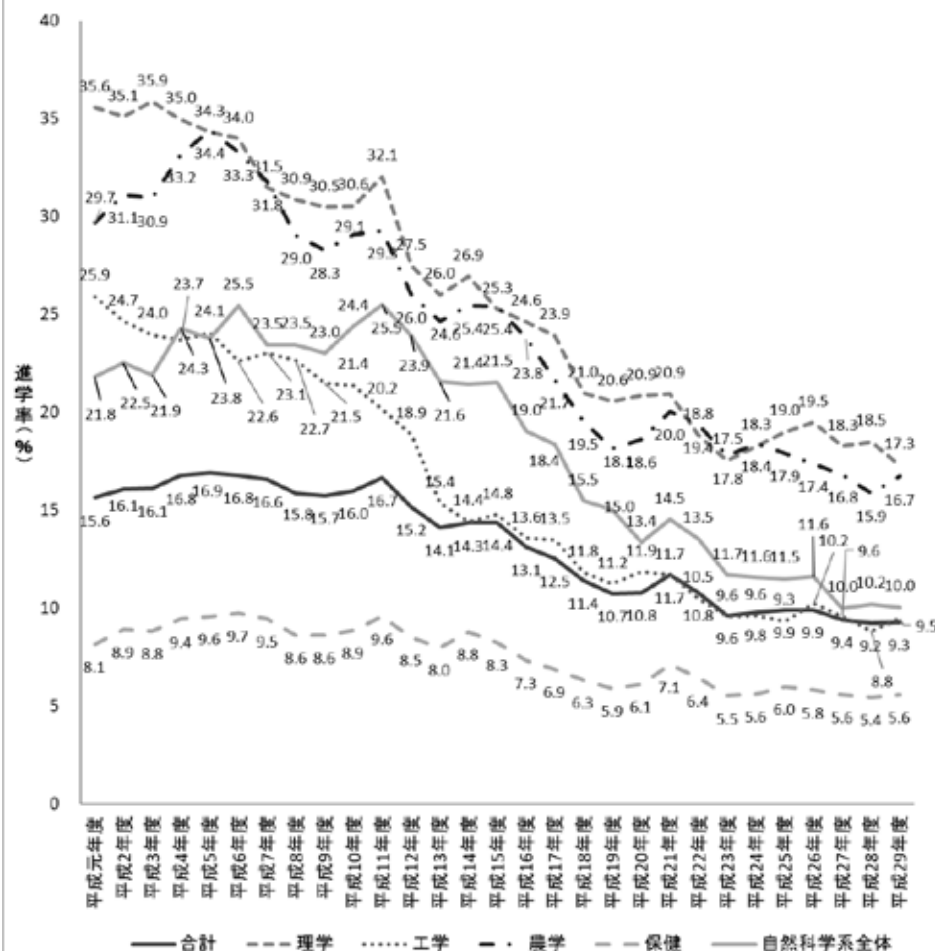
(出所) 文部科学省「科学オリンピックをめぐる現状と次世代の科学技術イノベーションを担う人材の育成について」を基に作成。

[平成29年3月発表資料からグラフ変更なし]

[若手研究者の活躍促進] 修士から博士課程への進学率

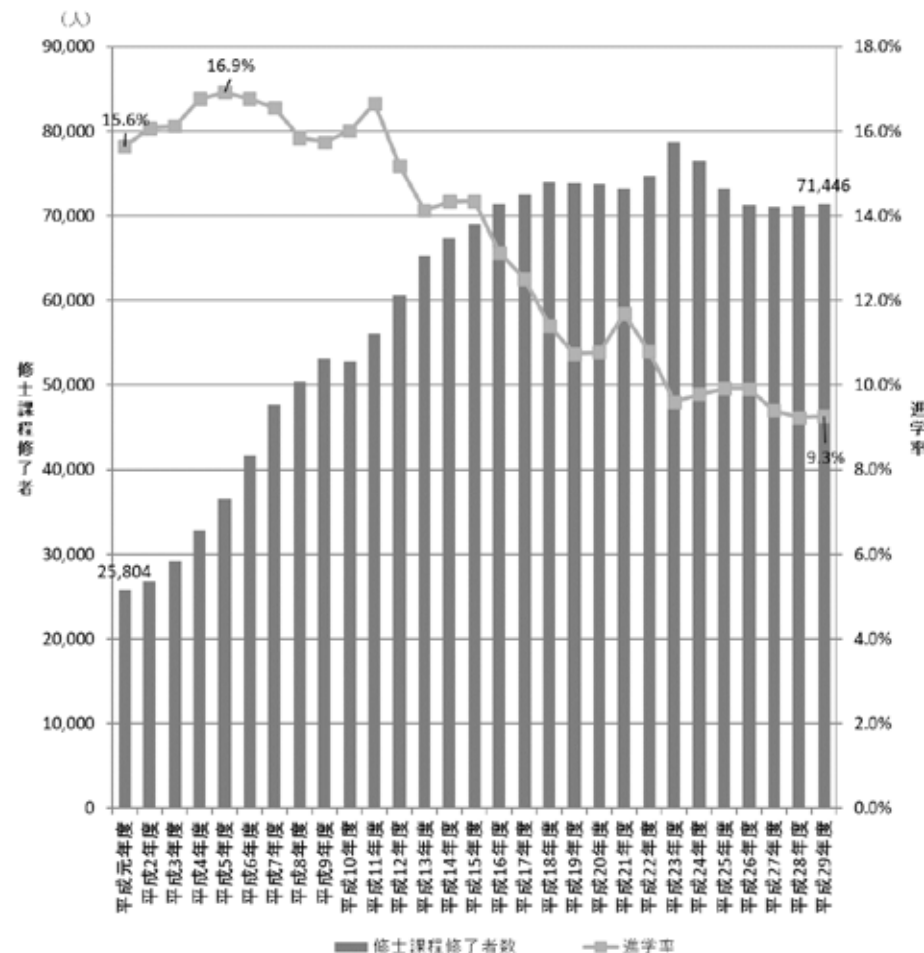
第2レイヤー

図表1 博士課程への進学率



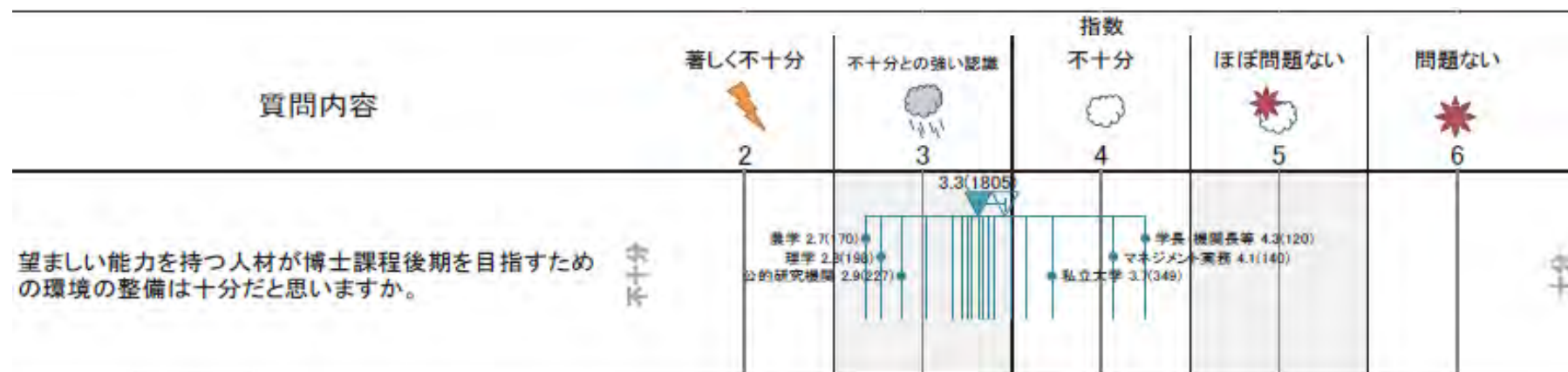
(注1) 各年度修士課程修了者の進学状況
 (注2) 博士課程進学率=当該年度の修士課程修了者のうち、進路を進学とした者の割合としている。
 (注3) 自然科学系全体は、理学、工学、農学、保健の合計
 (出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

図表2 修士課程修了者数



(注1) 各年度修士課程修了者の進学状況
 (注2) 博士課程進学率=当該年度の修士課程修了者のうち、進路を進学とした者の割合としている。
 (出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

図表1 博士課程に進学するための環境 (意識調査)



(注1) 「NISTEP定点調査2017」は、第5期基本計画期間中(2016～20年度)の5年間にわたって実施する調査の第2回目である。

(注2) 調査対象者は、大学・公的研究機関グループ(約2,100名)とイノベーション俯瞰グループ(約700名)からなる。前者は、大学、大学共同利用機関法人の研究所・施設、国立研究開発法人の長、マネジメント実務担当者(経営企画部門長、リサーチ・アドミニストレーター(URA)等の課・室長)、現場の教員・研究者(部局長から推薦された一線級の方)に加えて、大規模研究開発プロジェクト(SIP, ImPACT, COI)の研究責任者から構成され、後者は産業界等の有識者、研究開発とイノベーションの橋渡しを行っている方(資金配分機関のプログラムディレクター等)などから構成されている。大学・公的研究機関グループには、大学や公的研究機関の現場の状況を中心に、イノベーション俯瞰グループには我が国の科学技術やイノベーションの状況を俯瞰的にみた立場からの回答を求めている。

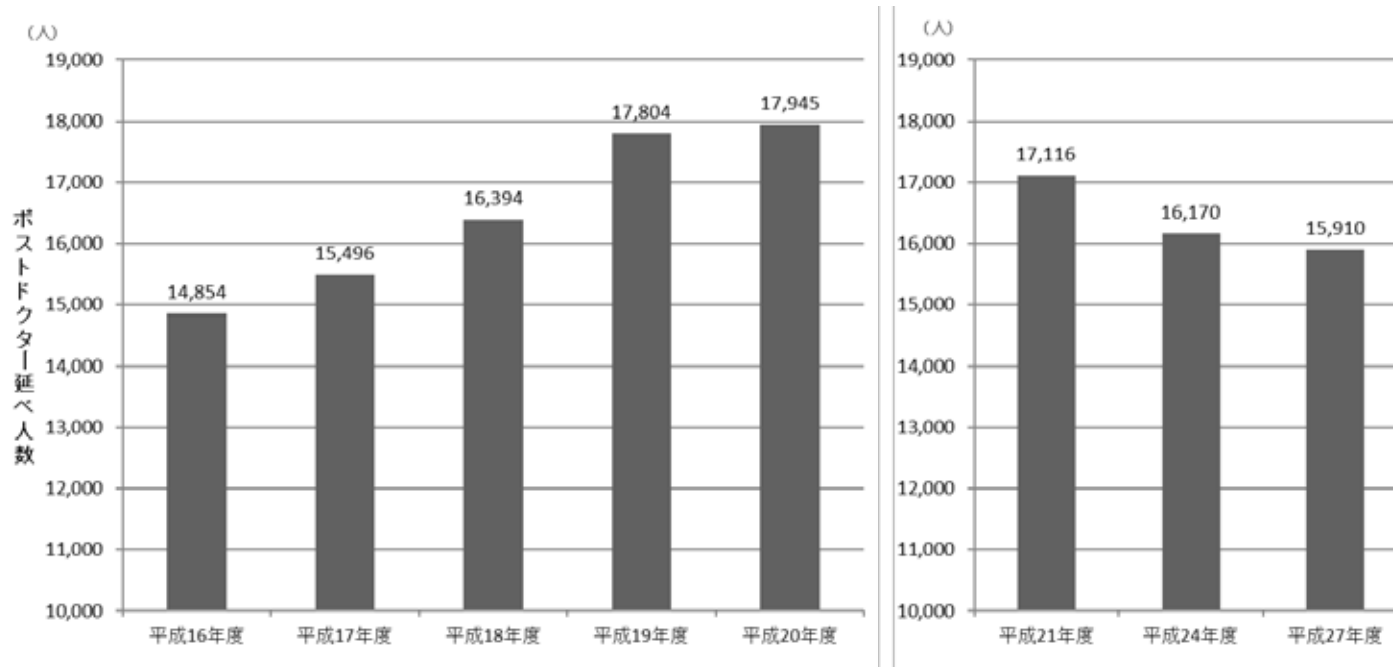
(注3) 青色の逆三角形は大学・公的研究機関グループ全体の指数を示している。白抜き三角形は、2016年度調査の全体の指数を示している。各線は、各属性の指数を示す。指数の上位及び下位3位までについて、属性名、指数、回答者数を示している。指数とは6点尺度質問の結果を0～10ポイントに変換した値である。具体的には、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その平均値を属性ごと(大学グループ別、大学部局分野別など)に集計。

(注4) 指標の解釈にあたっての考え方としては、指数5.5以上で「状況に問題はない」、指数4.5以上～5.5未満で「ほぼ問題はない」、指数3.5以上～4.5未満で「不十分」、指数2.5以上～3.5未満で「不十分との強い認識」、指数2.5未満で「著しく不十分との認識」とされている。

(出所) 文部科学省科学技術・学術政策研究所、NISTEP REPORT No.175、科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP定点調査2017)、2018年4月

[若手研究者の活躍促進] ポストドクター人数・年齢階層別人数

図表1 ポストドクター等の延べ人数



(注1) 「ポストドクター等」の定義は、博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者や、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者。(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を取得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」)を含む。)

(注2) 調査対象機関は、大学(短期大学を除く)、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人とする。研究開発法人とは、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」(平成20年6月11日法律第63号)第2条第8項に定める法人を指し、独立行政法人通則法(平成26年6月改正)に基づく国立研究開発法人を含む。

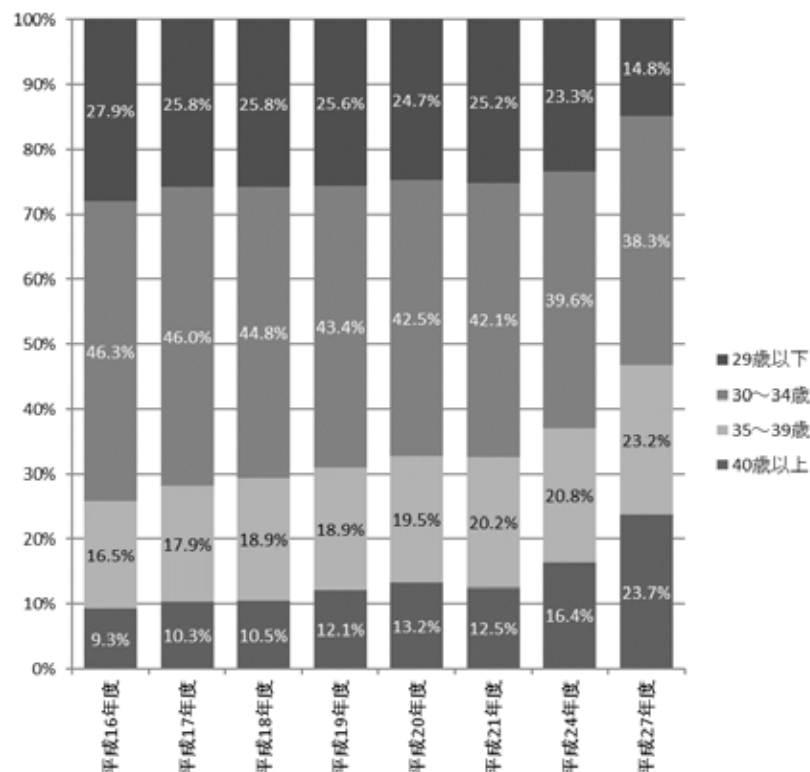
(注3) 公設試験研究機関は、同一の機関であっても、研究所・試験場・センター等があれば、研究所・試験場・センター等の単位で調査している。

(注4) 平成20年度実績以前は、雇用財源毎にポストドクター等を計上しており、複数の雇用財源による同一人物の重複計上の有無が判別できないため、平成20年度実績以前の延べ人数と、平成21年度実績以降の延べ人数を厳密に比較することはできない。

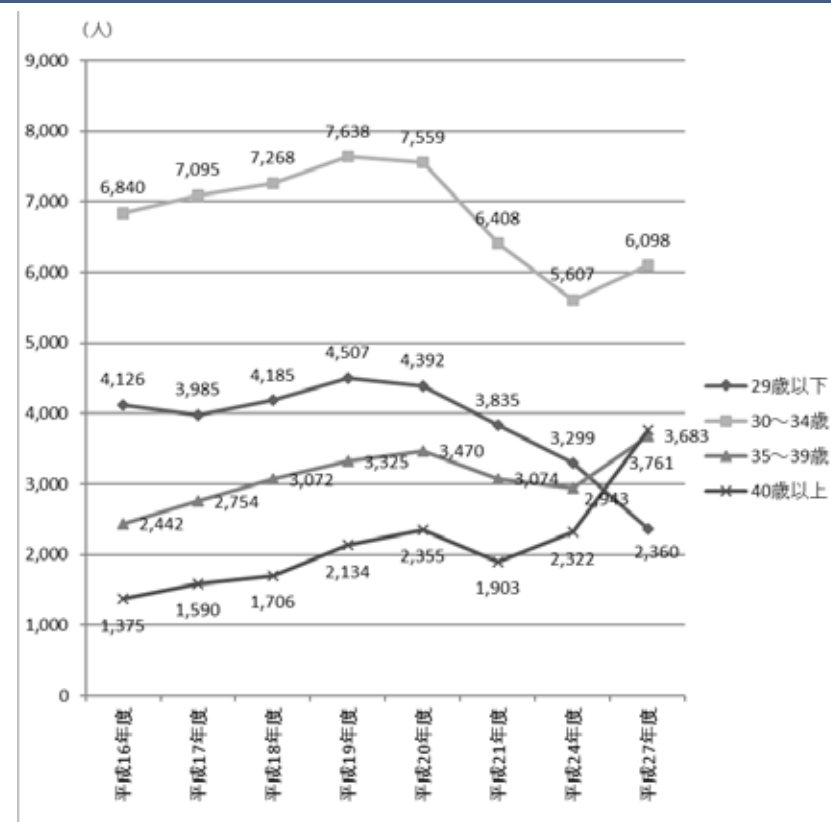
(出所) 文部科学省・文部科学省科学技術・学術政策研究所、調査資料-270、ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(2015年度実績)、2018年1月

[若手研究者の活躍促進] ポストドクター人数・年齢階層別人数

図表2 ポストドクター年齢構成



図表3 年齢階層別ポストドクター数



(注1) 年齢不明者を除く。

(注2) 「ポストドクター等」の定義は、博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者や、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者。（博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を取得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）を含む。）

(注3) 調査対象機関は、大学（短期大学を除く）、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人とする。研究開発法人とは、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」（平成20年6月11日法律第63号）第2条第8項に定める法人を指し、独立行政法人通則法（平成26年6月改正）に基づく国立研究開発法人を含む。

(注4) 公設試験研究機関は、同一の機関であっても、研究所・試験場・センター等があれば、研究所・試験場・センター等の単位で調査している。

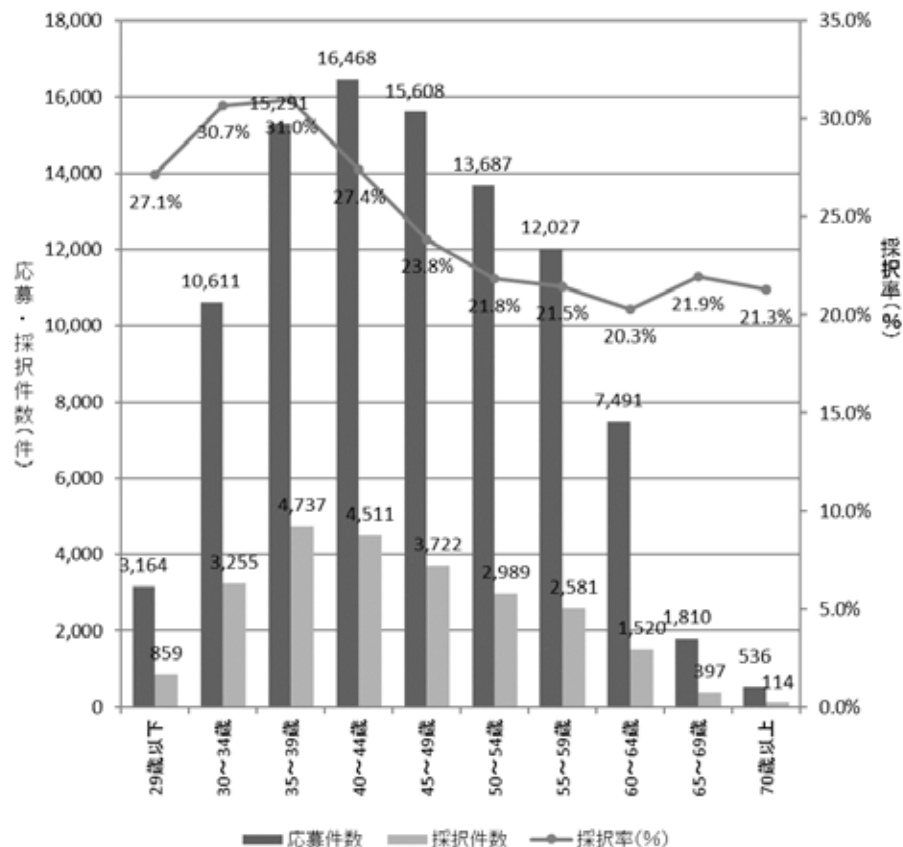
(注5) 平成20年度実績以前は、雇用財源毎にポストドクター等を計上しており、複数の雇用財源による同一人物の重複計上の有無が判別できないため、平成20年度実績以前の延べ人数と、平成21年度実績以降の延べ人数を厳密に比較することはできない。

(出所) 文部科学省・文部科学省科学技術・学術政策研究所、調査資料-270、ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2015年度実績）、2018年1月

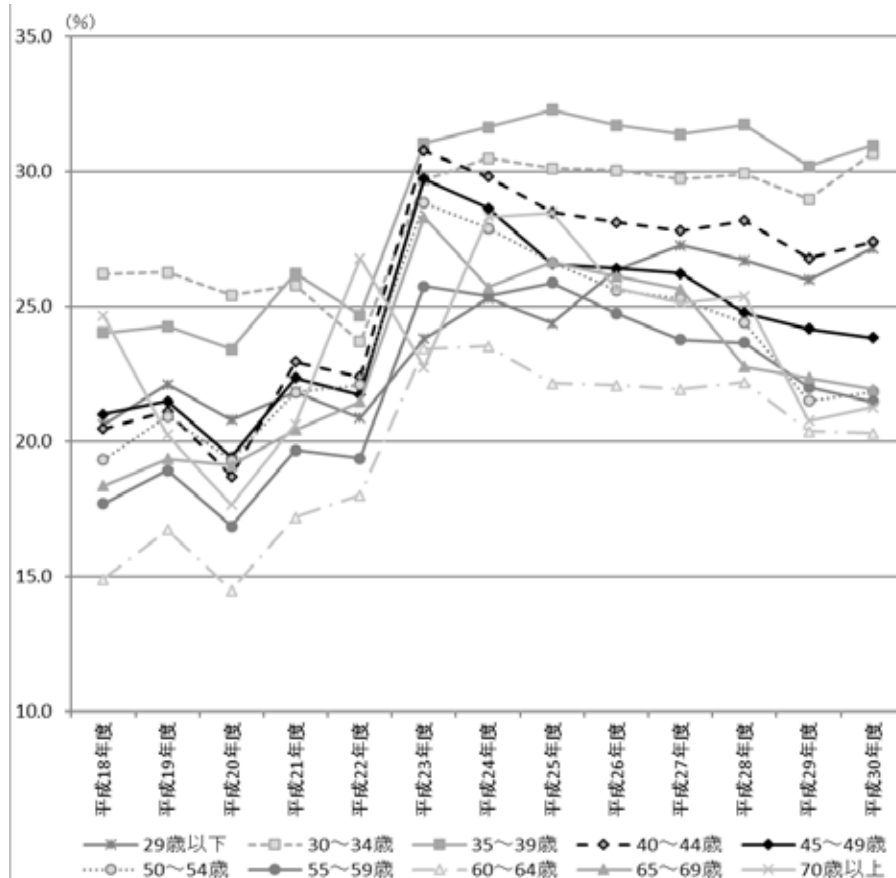
【若手研究者の活躍促進】研究代表者年齢分布

第2レイヤー

図表1 科研費年齢別応募・採択件数および採択率



図表2 科研費年齢別採択率の推移



(注) 集計対象は、以下の科研費における新規採択件数である。

[H24] 特別推進研究、新学術領域研究(領域提案型、課題提案型)、特定領域研究、基盤研究(S・A・B・C)、若手研究(S・A・B)、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援、学術創成研究費

[H25] 特別推進研究、新学術領域研究(研究領域提案型)、特定領域研究、基盤研究(S・A・B・C)、若手研究(S・A・B)、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援

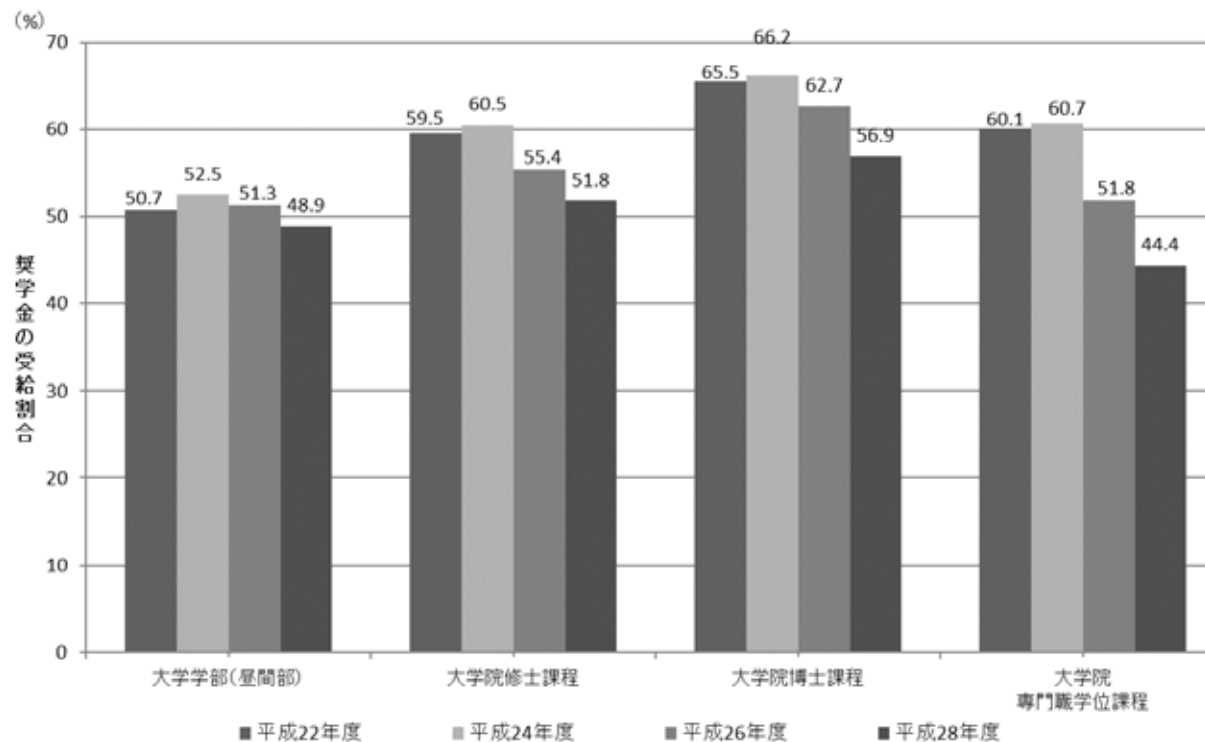
[H26 - 28] 特別推進研究、新学術領域研究(研究領域提案型)、基盤研究(S・A・B・C)、若手研究(A・B)、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援

[H29] 特別推進研究、新学術領域研究(研究領域提案型)、基盤研究(S・A・B・C)、若手研究(B)、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援

[H30] 特別推進研究、新学術領域研究(研究領域提案型)、基盤研究(S・A・B・C)、若手研究(A・B)、若手研究、挑戦的研究(開拓・萌芽)、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援

(出所) 日本学術振興会 科研費データ(年齢別・男女別・職別配分状況) 30年度を基に作成。

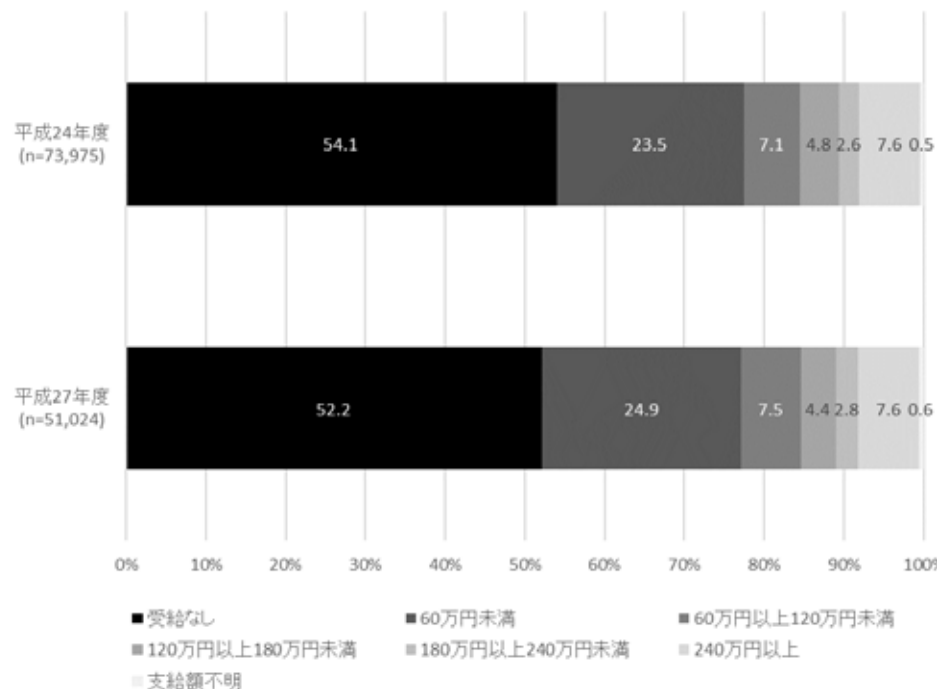
図表1 日本学生支援機構や大学等の奨学金を受給している者の割合



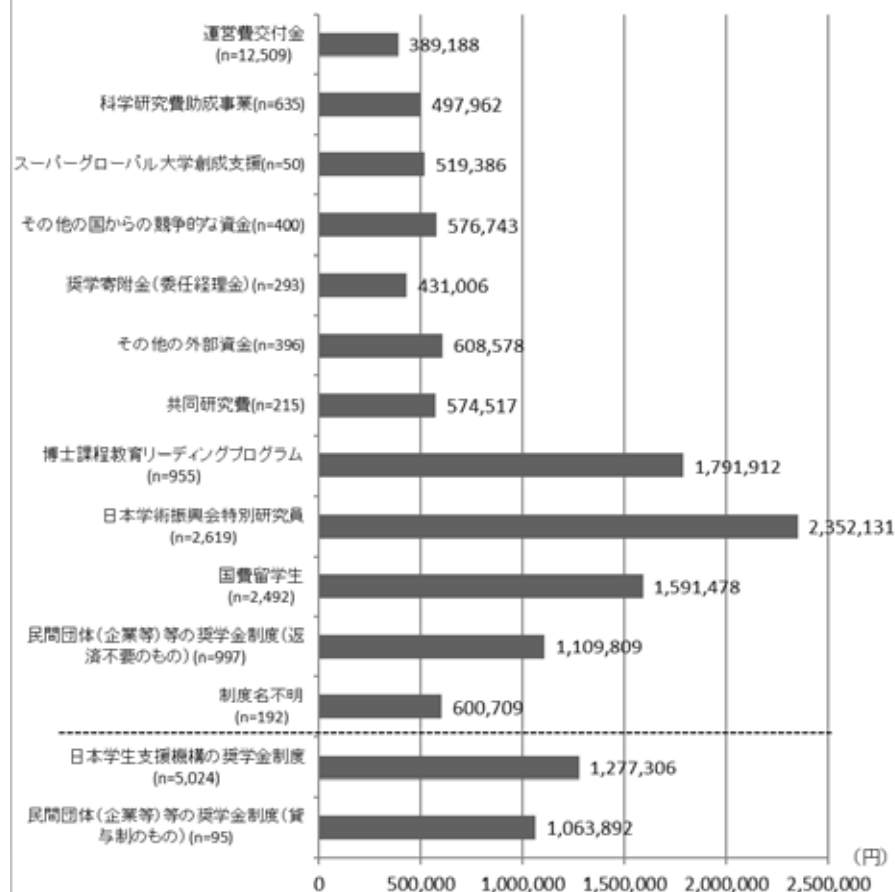
(出所) 独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査」を基に作成。

[若手研究者の活躍促進] 博士課程学生への経済的支援受給者数・割合 (生活費相当額)

図表2 経済的支援の受給額 (推移)



図表3 経済的支援の平均受給額 (制度別)



(注1) 図表2は受給総額とは、貸与型奨学金を除く、授業料減免額を含む全ての経済的支援の合計額。回答から漏れていた特別研究員(DC)の受給者が「受給なし」に分類されていたため、実際は年間240万円を受給しているものと仮定して、回収率を考慮しつつ補正している。

(注2) 図表3は平成27年度における、制度別に見た1人あたり平均受給額。

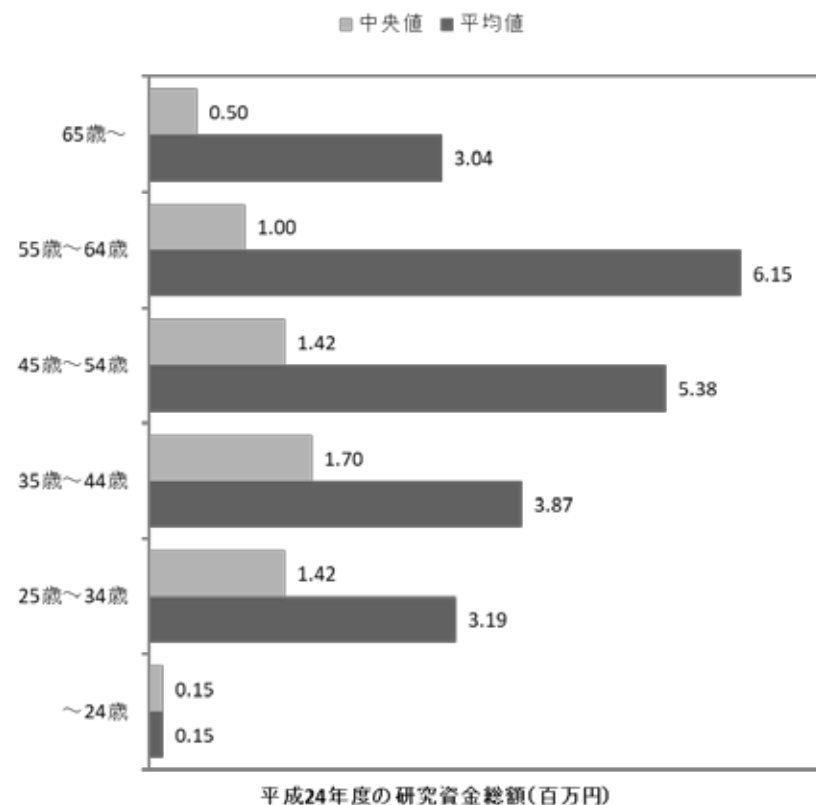
(注3) 貸与型奨学金である「日本学生支援機構の奨学金制度」と「民間団体（企業等）の奨学金制度（貸与制のもの）」は、参考として掲載。

(出所) 文部科学省 高等教育局大学振興課「平成28年度「先導的大学改革推進委託事業」博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】若手への資金配分割合

第2レイヤー

図表1 教員の研究資金（年齢階層別）



	(単位: 百万円)			(単位: 人)
	平均値	中央値	標準偏差	推定母集団数
～24歳	0.15	0.15	0.00	133
25歳～34歳	3.19	1.42	7.04	17,899
35歳～44歳	3.87	1.70	8.14	61,414
45歳～54歳	5.38	1.42	19.31	58,133
55歳～64歳	6.15	1.00	20.71	43,879
65歳～	3.04	0.50	14.96	6,151

(注) 「平成24年度における個人又は研究代表者として得た研究資金の金額」

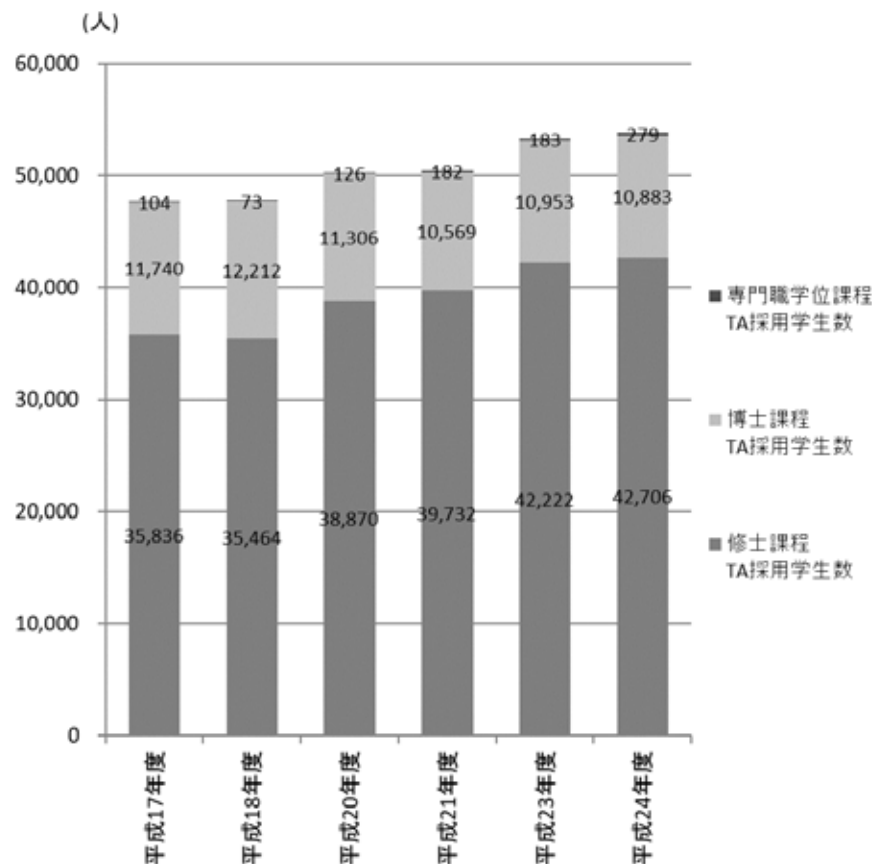
金額は内部資金と外部資金(間接経費を除く)の合計。平成24年度に入金された時点の金額であり、複数年にわたる研究資金について平成24年度の金額が確定していない場合は、その金額を案分した一年あたりの金額。他機関の研究分担者に研究資金を振り分けている場合は、その資金を除く。

(出所) 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」平成25年度を基に作成。

【平成29年3月発表資料からグラフ変更なし】

【若手研究者の活躍促進】大学院におけるRA, TA雇用の状況

図表1 TA採用学生数(課程別)(国立大学)

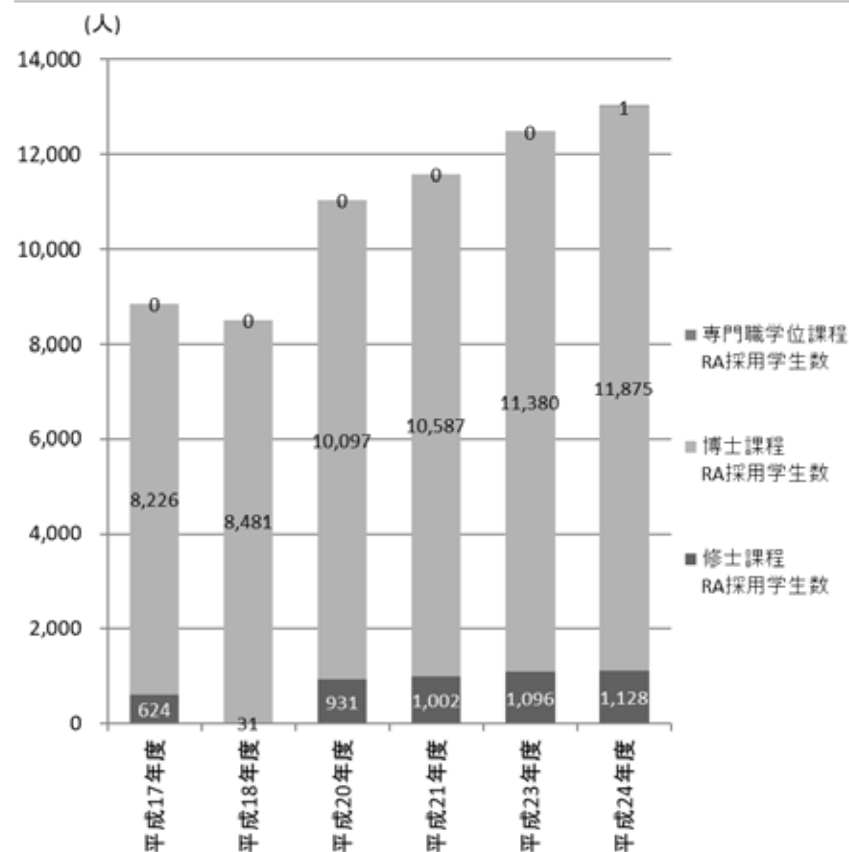


(注) TA (Teaching Assistant) とは、学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験、実習、演習等の教育補助業務(具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など)を行い、これに対する手当てを支給される大学院学生を指す。平成19年度及び平成22年度は調査を実施していない。

(出所) 文部科学省『各大学院における「大学院教育振興施策要綱」に関する取組の調査結果について』各年度を基に作成。

[平成29年3月発表資料からグラフ変更なし]

図表2 RA採用学生数(課程別)(国立大学)



(注) RA (Research Assistant) とは、大学等が行う研究プロジェクト等の研究補助業務(具体的には、データ処理業務、各種実験の実施及び補助、研究設備の運転・整備等)を行い、これに対する手当てを支給される大学院学生を指す。平成19年度及び平成22年度は調査を実施していない。

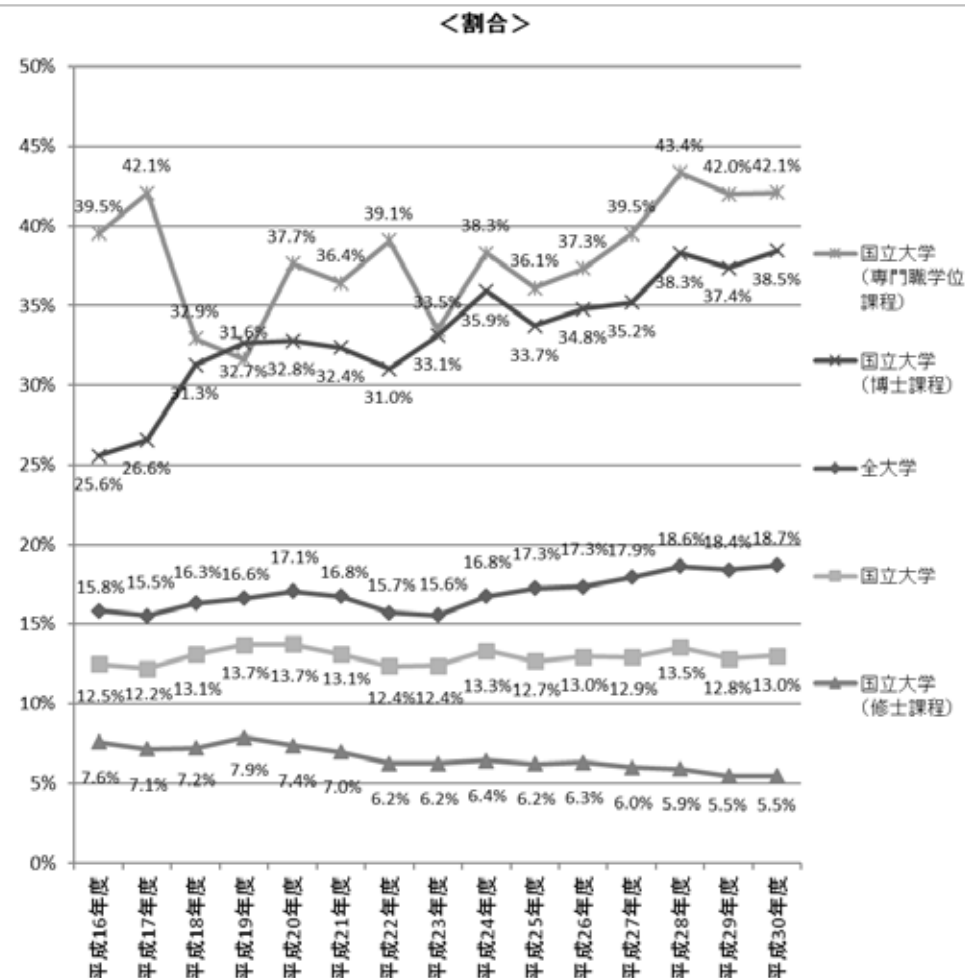
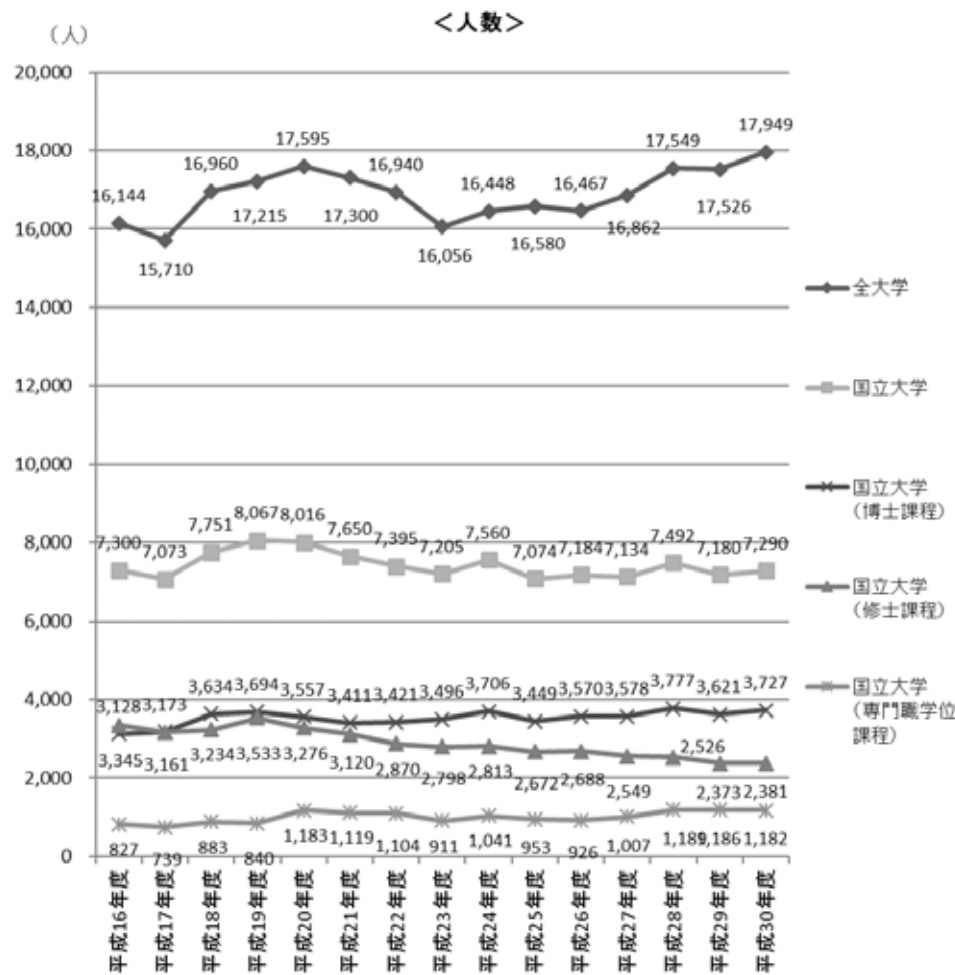
(出所) 文部科学省『各大学院における「大学院教育振興施策要綱」に関する取組の調査結果について』各年度を基に作成。

[平成29年3月発表資料からグラフ変更なし]

【若手研究者の活躍促進】社会人学生数の推移

第2レイヤー

図表1 大学院の社会人学生数・学生割合（全学生に占める割合）

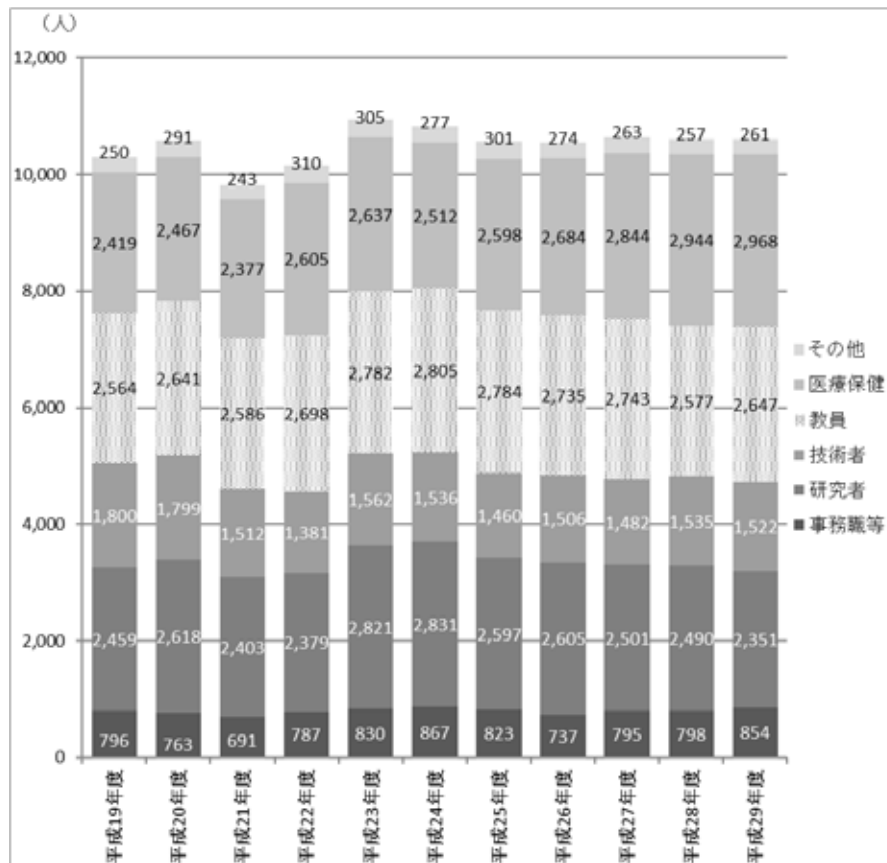


（注）数値は各年度の5月1日現在。

（出所）文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】就職分野の多様性

図表1 博士課程修了者の職業別就職者数(全体)(大学等)

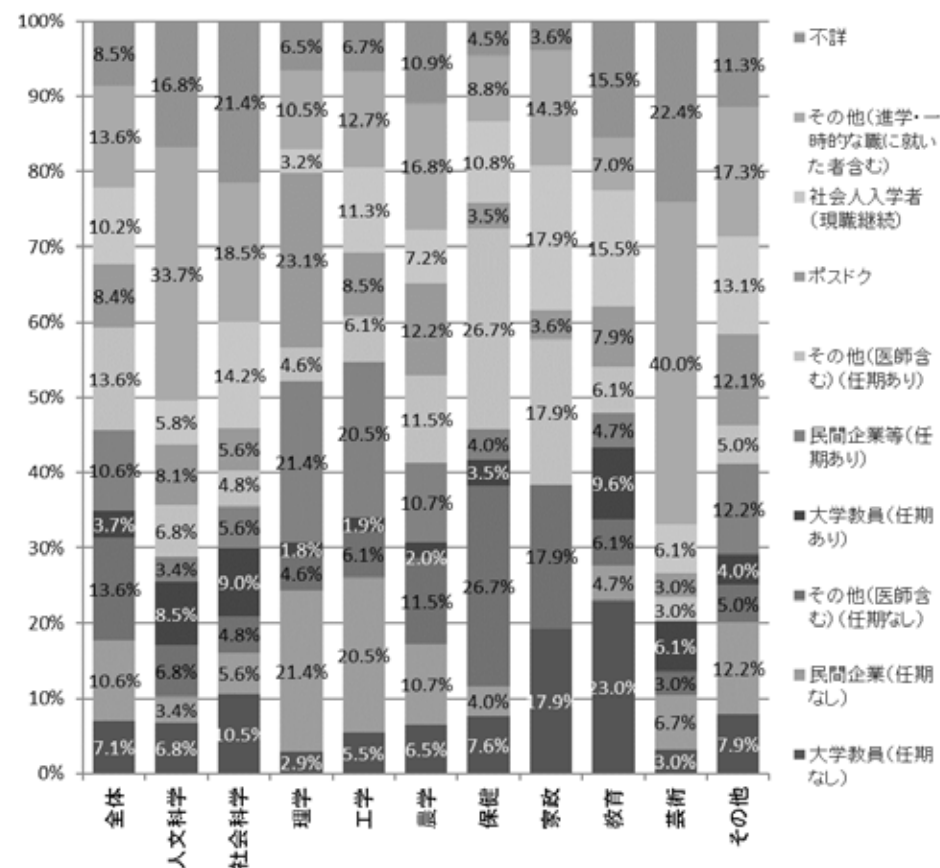


(注1) 数値は各年度修了者の翌年度5月1日現在の進路実績。

(注2) 全大学は、国立大学、公立大学、私立大学を指す。事務職等は、管理的職業従事者・事務従事者・販売従事者・サービス職業従事者等を指す。技術者とは、農林水産技術者・製造技術者・建築・土木・測量技術者・情報処理・通信技術者等を指す。医療保健とは、医師・歯科医師・獣医師・薬剤師・保健師・助産師・看護師・医療技術者等を指す。その他は、美術・写真・デザイナー・音楽・舞台芸術家・その他の専門的・技術的職業従事者を指す。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

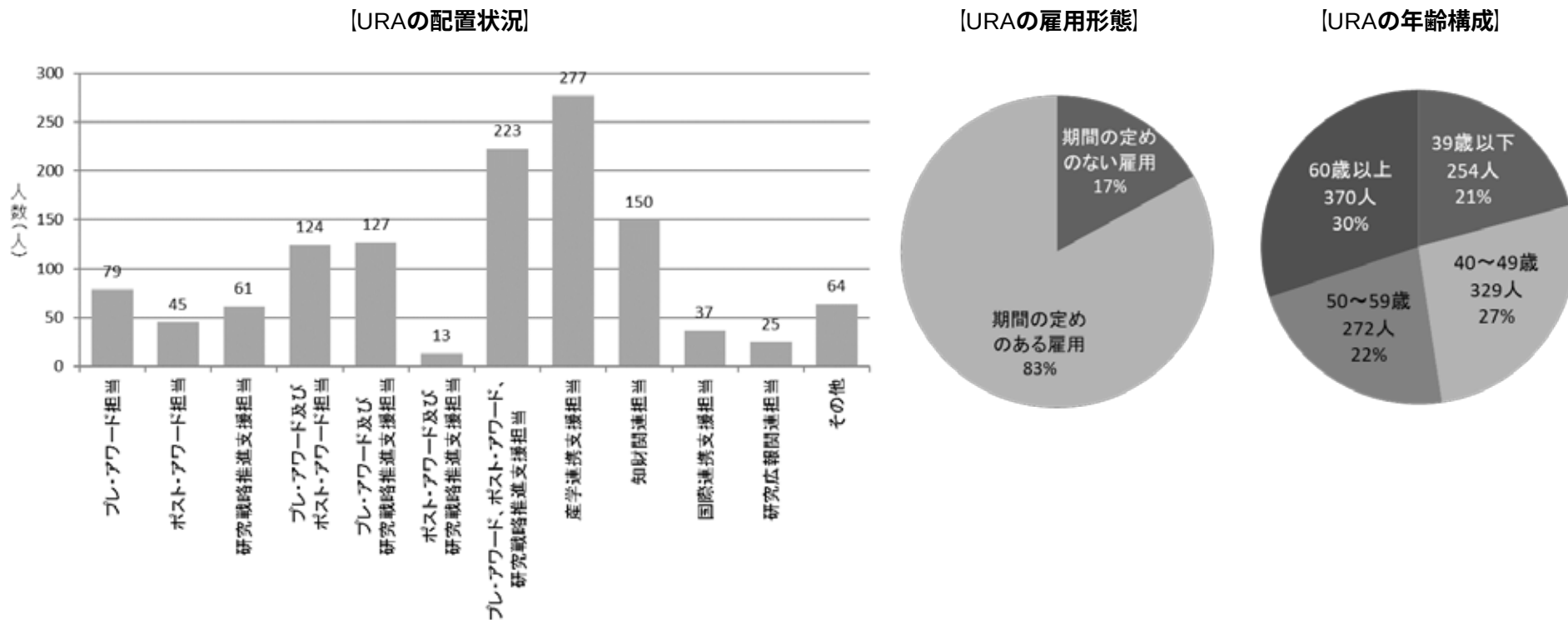
図表2 博士課程修了者の就職者の進路



(出所) 文部科学省「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態の把握および分析等に関する調査研究」報告書を基に作成。(平成29年度委託調査)

[若手研究者の活躍促進] URAの状況

図表1 「URAとして配置」と整理する者の雇用形態・年齢構成・職務 (大学等)



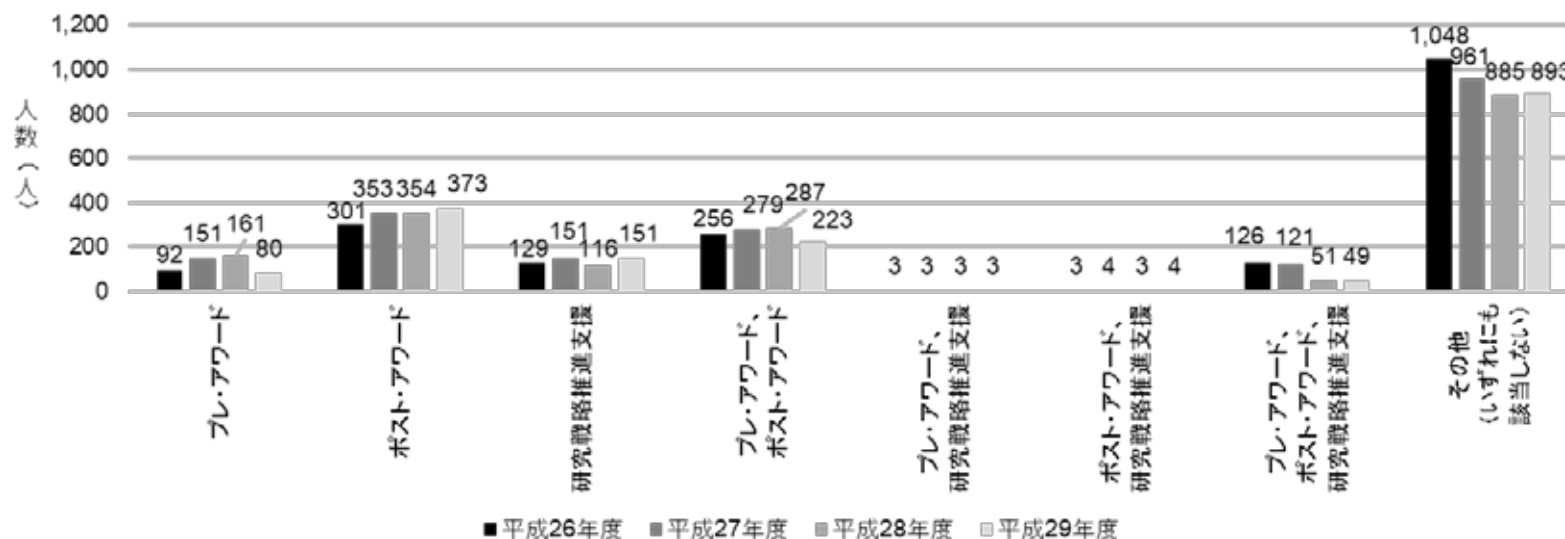
(注1) 大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(注2) URA/RAの業務別人数については、複数の業務に携わっている者も1人としてカウントした。

例えば「プレ・アワードに関与している者」は図表1の「プレ・アワード担当」、「プレ・アワード及びポスト・アワード担当」、「プレ・アワード及び研究戦略推進支援担当」、「プレ・アワード、ポスト・アワード、研究戦略推進支援担当」の合計となる。従って、複数の業務に携わっている者は、重複してカウントされていることに注意が必要である。

(出所) 文部科学省「平成29年度大学等における産学連携等実施状況調査」の関連調査を基に作成。

図表2 RAの配置状況(研究関連人材の内訳(主たる担当業務別))
(研究開発型法人)



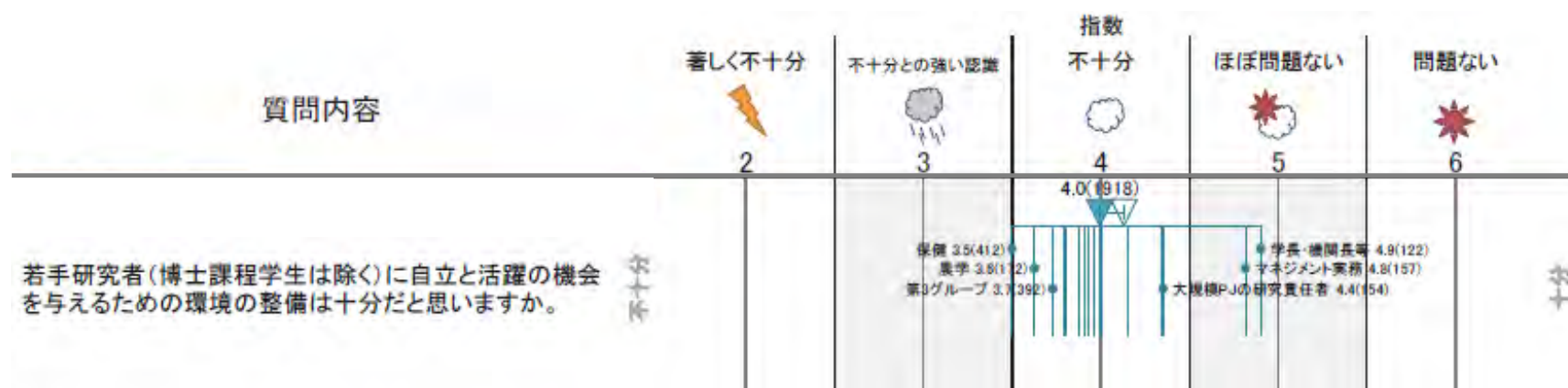
(注1) URA/RAの業務別人数については、複数の業務に携わっている者も1人としてカウントした。例えば「プレ・アワードに関与している者」は図表1の「プレ・アワード担当」、「プレ・アワード及びポスト・アワード担当」、「プレ・アワード及び研究戦略推進支援担当」、「プレ・アワード、ポスト・アワード、研究戦略推進支援担当」、の合計となる。従って、複数の業務に携わっている者は、重複してカウントされていることに注意が必要である。

(注2) URA/RAの各業務には以下のようなものを含む。

- ①研究戦略推進支援(政策情報等の調査分析、研究力の調査分析、研究戦略策定)
- ②プレ・アワード(研究プロジェクト企画立案支援、外部資金情報収集、研究プロジェクト企画のための内部折衝活動、研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整、申請資料作成支援)
- ③ポスト・アワード(研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整、プロジェクトの進捗管理、プロジェクトの予算管理、プロジェクト評価対応関連、報告書作成)

(出所) 内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

図表1 若手研究者の自立と活躍のための環境整備状況 (意識調査)



(注1) 「NISTEP定点調査2017」は、第5期基本計画期間中(2016～20年度)の5年間にわたって実施する調査の第2回目である。

(注2) 調査対象者は、大学・公的研究機関グループ(約2,100名)とイノベーション俯瞰グループ(約700名)からなる。前者は、大学、大学共同利用機関法人の研究所・施設、国立研究開発法人の長、マネジメント実務担当者(経営企画部門長、リサーチ・アドミニストレーター(URA)等の課・室長)、現場の教員・研究者(部局長から推薦された一線級の方)に加えて、大規模研究開発プロジェクト(SIP, ImPACT, COI)の研究責任者から構成され、後者は産業界等の有識者、研究開発とイノベーションの橋渡しを行っている方(資金配分機関のプログラムディレクター等)などから構成されている。大学・公的研究機関グループには、大学や公的研究機関の現場の状況を中心に、イノベーション俯瞰グループには我が国の科学技術やイノベーションの状況を俯瞰的にみた立場からの回答を求めている。

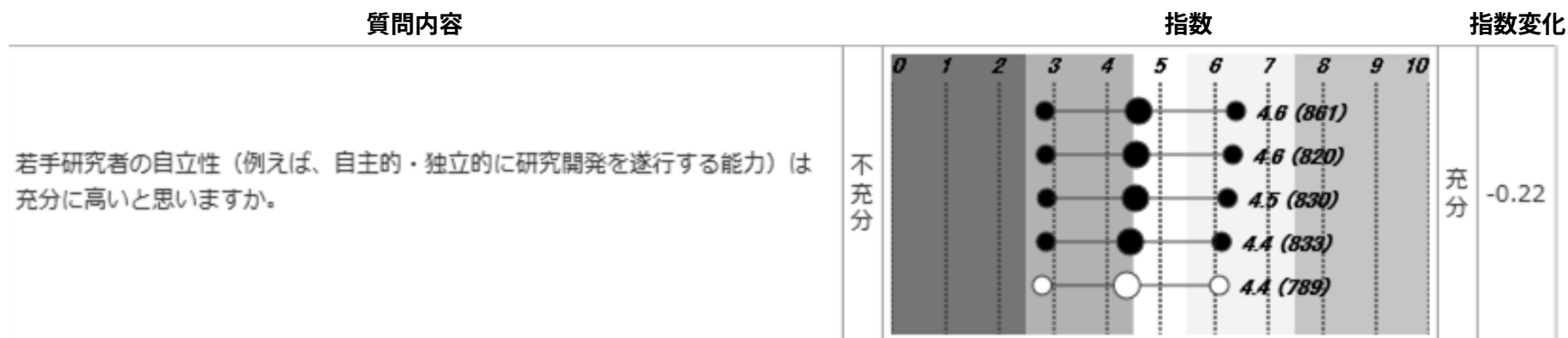
(注3) 青色の逆三角形は大学・公的研究機関グループ全体の指数を示している。白抜き三角形は、2016年度調査の全体の指数を示している。各線は、各属性の指数を示す。指数の上位及び下位3位までについて、属性名、指数、回答者数を示している。指数とは6点尺度質問の結果を0～10ポイントに変換した値である。具体的には、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その平均値を属性ごと(大学グループ別、大学部局分野別など)に集計。

(注4) 指標の解釈にあたっての考え方としては、指数5.5以上で「状況に問題はない」、指数4.5以上～5.5未満で「ほぼ問題はない」、指数3.5以上～4.5未満で「不十分」、指数2.5以上～3.5未満で「不十分との強い認識」、指数2.5未満で「著しく不十分との認識」とされている。

(出所) 文部科学省科学技術・学術政策研究所、NISTEP REPORT No.175、科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP定点調査2017)、2018年4月

【若手研究者の活躍促進】若手研究者の自立性の有無

図表1 若手研究者の自立性の有無（意識調査）



(注1) 本調査は、第4期科学技術基本計画中の平成23年度～平成27年度の5年間にわたって実施したものである。

(注2) 調査対象者は、大学・公的研究機関グループ(約1,000名)とイノベーション俯瞰グループ(約500名)からなる。前者は大学・公的研究機関の長や教員・研究者から構成され、後者は産業界等の有識者や研究開発とイノベーションの橋渡しを行っている方などから構成されている。大学・公的研究機関グループには、大学や公的研究機関の現場の状況を中心に、イノベーション俯瞰グループには我が国の科学技術やイノベーションの状況を俯瞰的にみた立場からの回答を求めている。括弧内の数字は当該設問への有効回答数である。

(注3) 数値は、6段階評価(1～6)からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものである。指数のレンジは0.0ポイント～10.0ポイントとなる。図中の「指数変化」は、平成23年度調査結果から平成27年度調査結果までの指数変化である。

(注4) 指標の解釈にあたっての考え方としては、指数5.5以上で「状況に問題はない」、指数4.5以上～5.5未満で「ほぼ問題はない」、指数3.5以上～4.5未満で「不充分」、指数2.5以上～3.5未満で「不充分との強い認識」、指数2.5未満で「著しく不充分との認識」とされている。

(注5) 本表では、時系列に上から下に行くに従い新しい年度の調査結果を示す。一番上の結果が平成23年度、一番下の結果が平成27年度である。

(注6) 各年度の丸印は、左から第1四分位、平均値、第3四分位を表している。

(出所) 文部科学省科学技術・学術政策研究所、科学技術の状況に係る総合的意識調査 (NISTEP定点調査) 検索

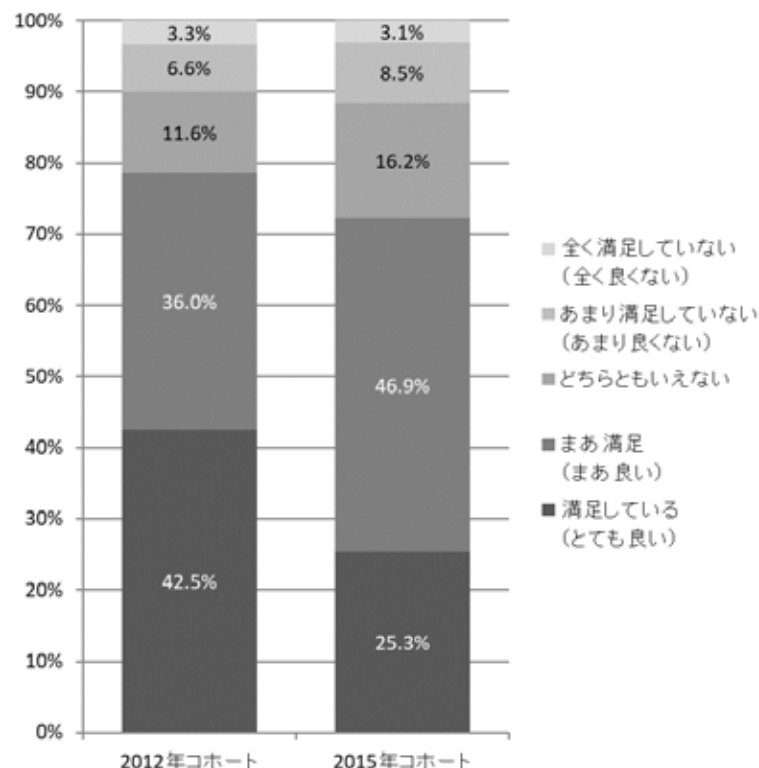
[平成29年3月発表資料からグラフ変更なし]

【若手研究者の活躍促進】 博士課程の満足度

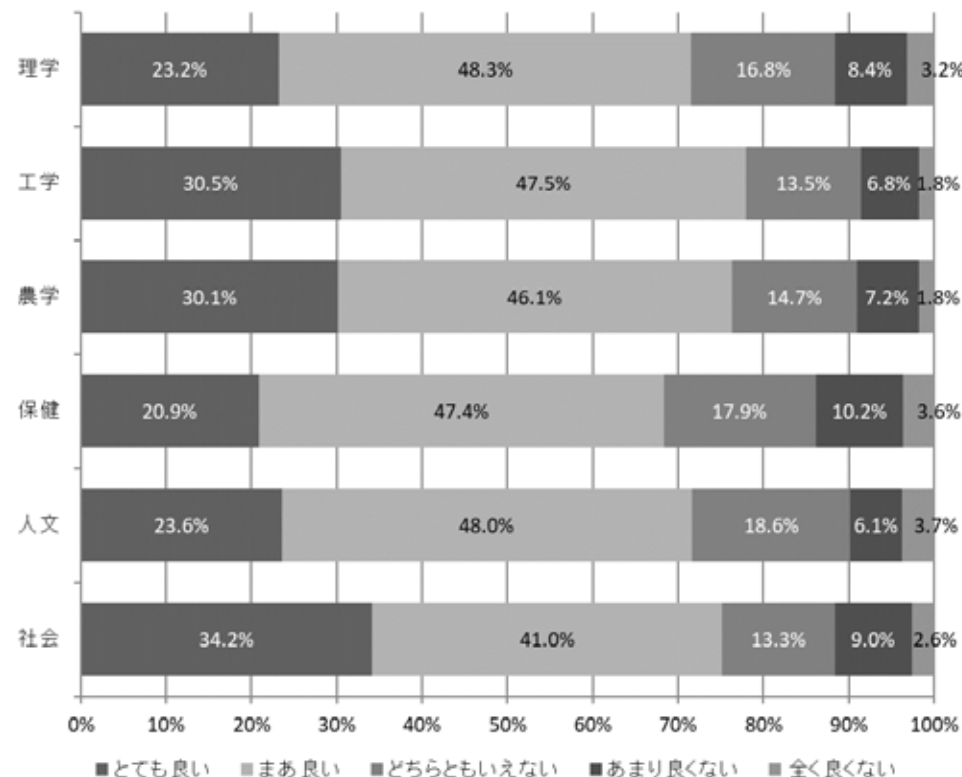
第2レイヤー

図表1 博士課程プログラムの満足度

【全体】



【分野別：2015年 (平成27年) コホート】



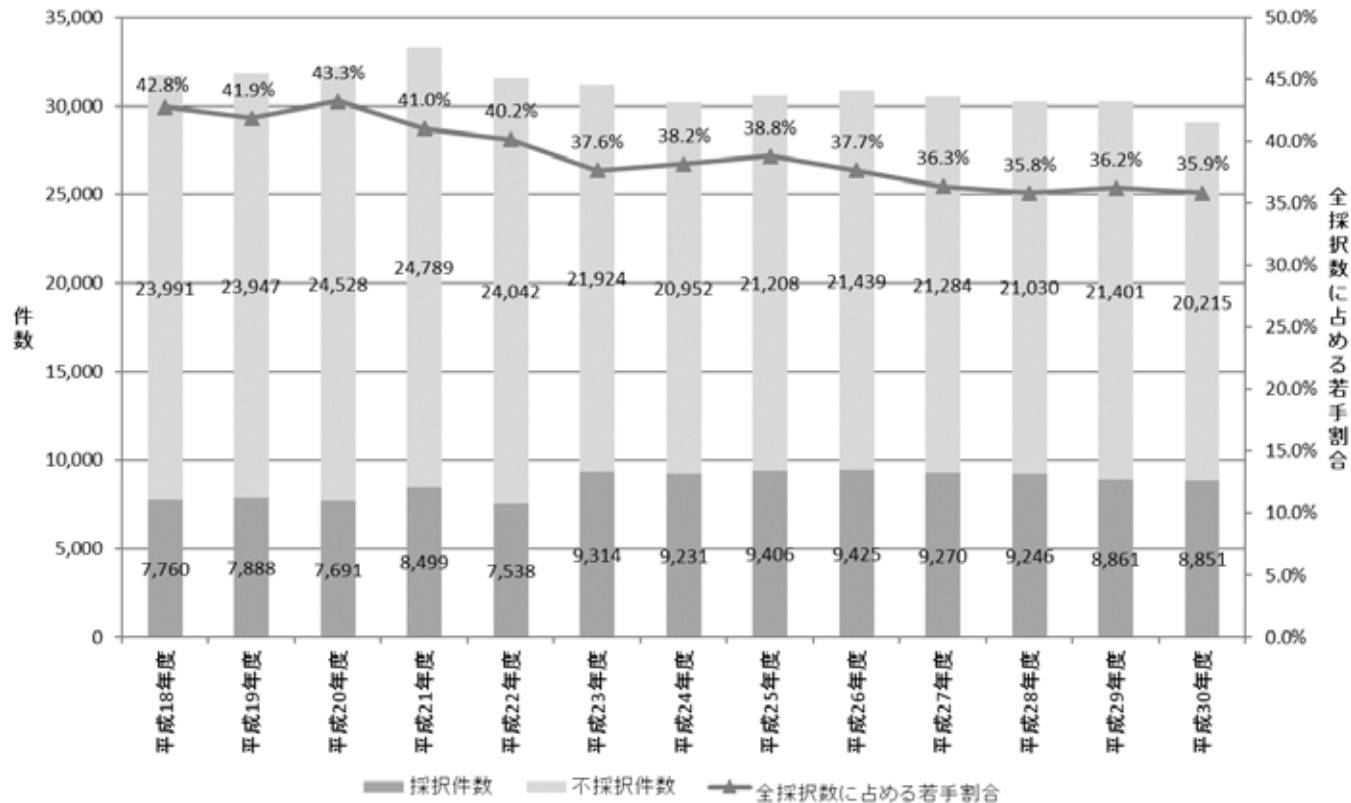
(注1) 2012年度に日本の大学院の博士課程を修了した者 (2012年コホート)、2015年度に日本の大学院の博士課程を修了した者 (2015年コホート) を対象に、平成28年度 (2016年) に2012年コホートの博士課程修了3.5年後と2015年コホートの博士課程修了0.5年後調査を実施。

(注2) 【全体】の凡例内にある () は2015年コホートの選択肢。2015年コホートは「博士課程で経験した教育・研究指導、その他のプログラムに関し、あなたはどのように感じますか。(リーディングプログラム等を含みます。)」という問いで、「博士課程に関する全般的な満足度」を聞いているため、選択肢が異なる。

(出所) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、NISTEP REPORT No.174、博士人材追跡調査 (第2次)、2018年2月

[若手研究者の活躍促進] 若手研究者の科研費取得の状況

図表1 若手研究者（40歳未満）の科研費採択・不採択件数と採択に占める若手割合の変化



(注) 集計対象は、以下の科研費における新規採択件数である。

[H24] 特別推進研究、新学術領域研究（領域提案型、課題提案型）、特定領域研究、基盤研究（S・A・B・C）、若手研究（S・A・B）、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援、学術創成研究費

[H25] 特別推進研究、新学術領域研究（研究領域提案型）、特定領域研究、基盤研究（S・A・B・C）、若手研究（S・A・B）、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援

[H26～28] 特別推進研究、新学術領域研究（研究領域提案型）、基盤研究（S・A・B・C）、若手研究（A・B）、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援

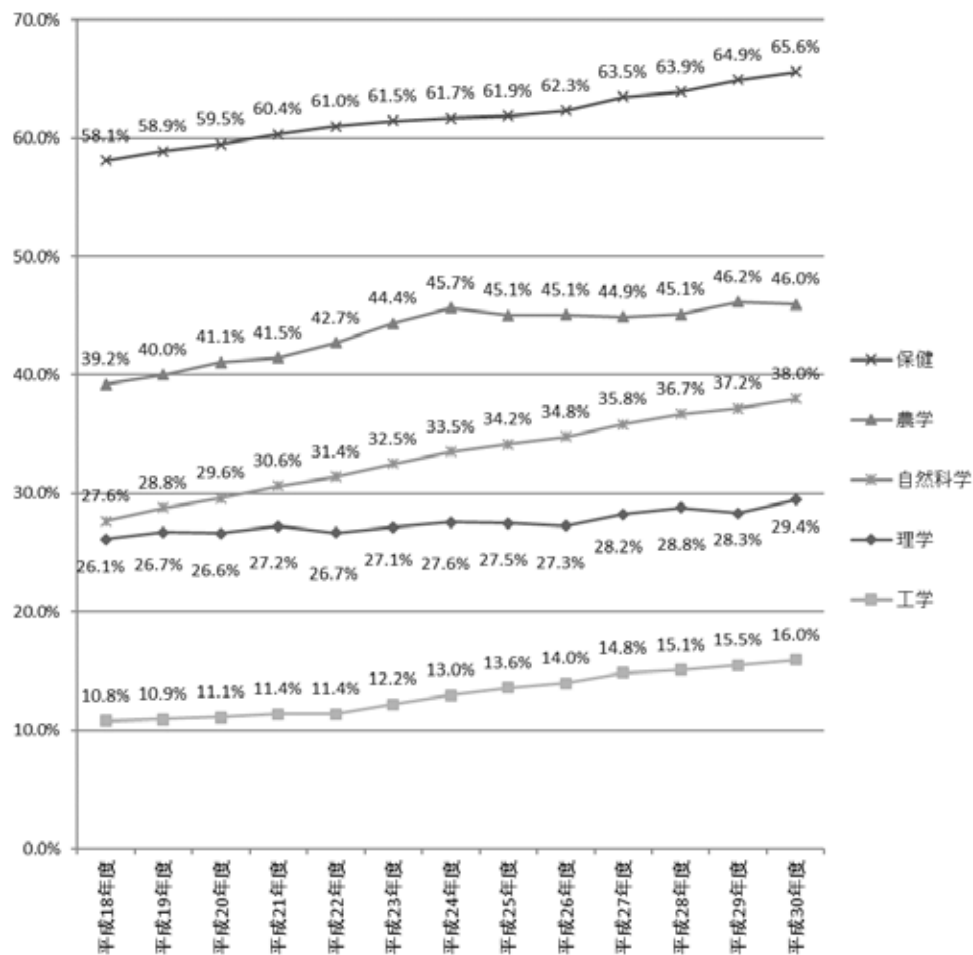
[H29] 特別推進研究、新学術領域研究（研究領域提案型）、基盤研究（S・A・B・C）、若手研究（B）、挑戦的研究（開拓・萌芽）、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援

[H30] 特別推進研究、新学術領域研究（研究領域提案型）、基盤研究（S・A・B・C）、若手研究（A・B）、若手研究、挑戦的研究（開拓・萌芽）、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援

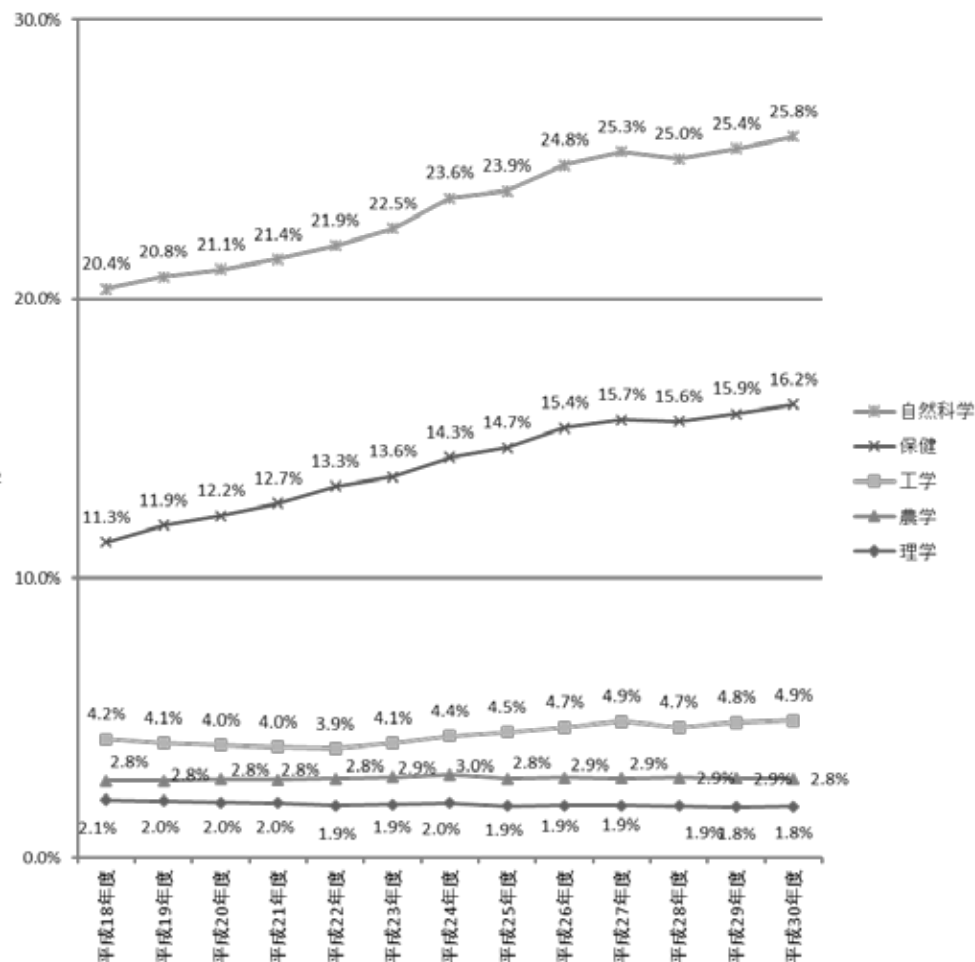
(出所) 日本学術振興会 科研費データ（年齢別・男女別・職別配分状況）（各年度）を基に作成。

[女性研究者の活躍推進] 大学理工系学部進学者における女性割合

図表1 自然科学系の分野別の大学入学者に占める女性割合



図表2 女性の大学入学者総数における分野別の入学者割合



(注1) 数値は5月1日現在。

(注2) 自然科学は、理学、工学、農学、保健の合計。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

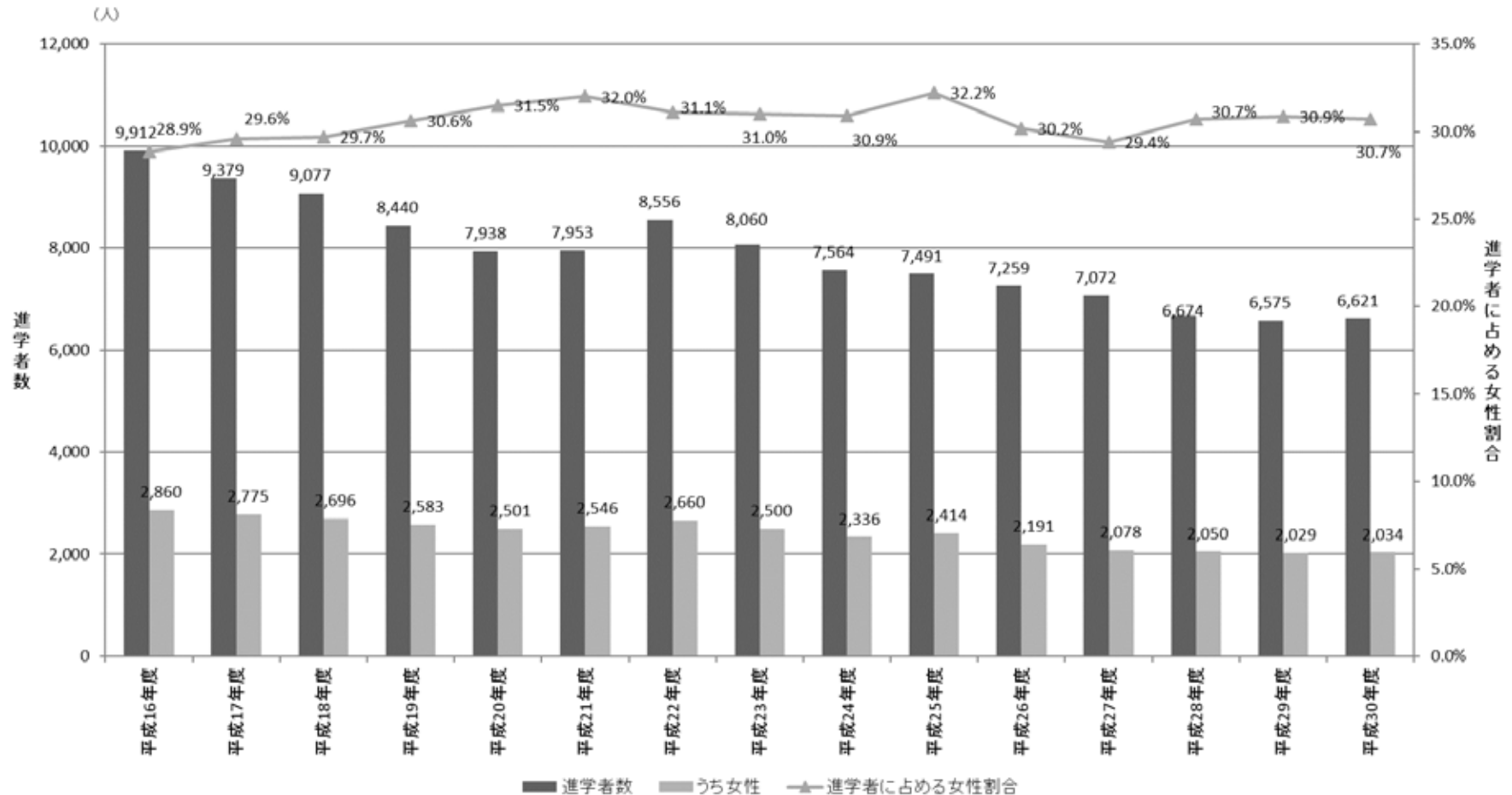
(注1) 数値は5月1日現在。

(注2) 自然科学は、理学、工学、農学、保健の合計。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

[女性研究者の活躍推進] 修士から博士課程への進学者における女性割合

図表1 修士課程からの進学者に占める女性割合



(注1) 数値は調査年度の5月1日現在(平成30年度調査は平成30年5月1日現在)。

(注2) 進学者数は男性・女性の合計であり、そのうち女性の進学者数を「うち女性」としている。

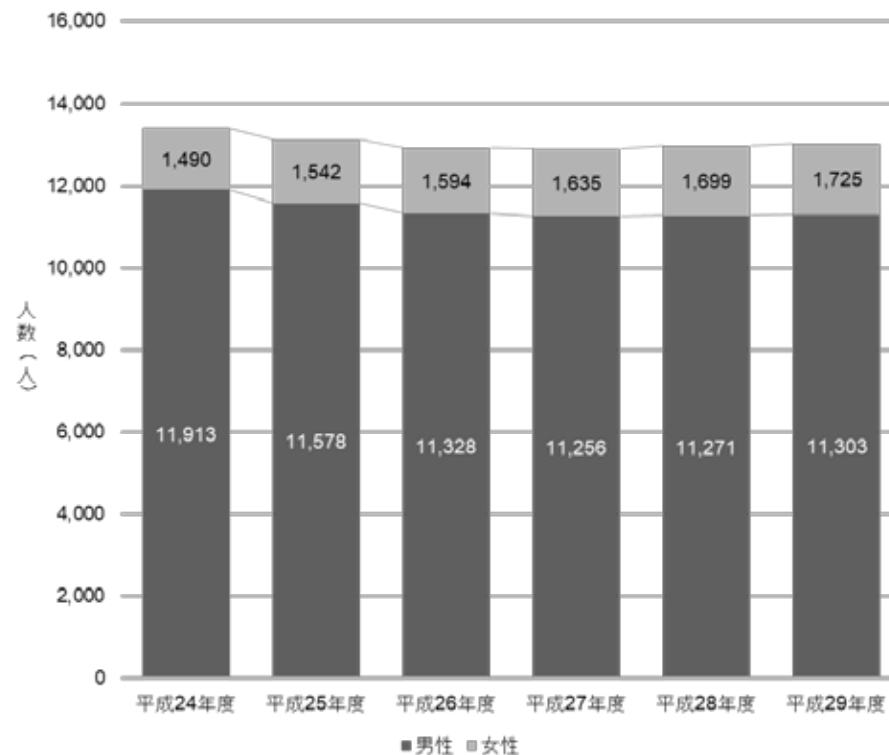
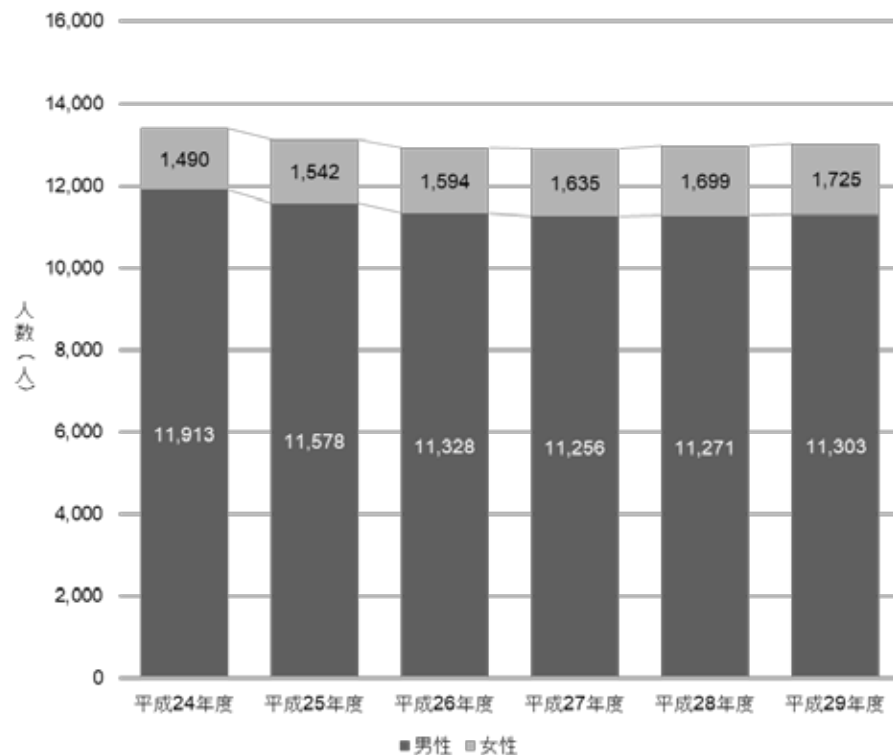
(注3) 博士課程進学率=当該年度の修士課程修了者のうち、進路を進学とした者の割合としている。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

[女性研究者の活躍推進] 女性研究者数・割合

第2レイヤー

図表1 常勤研究者（非任期付・任期付）の男女構成（研究開発型法人）



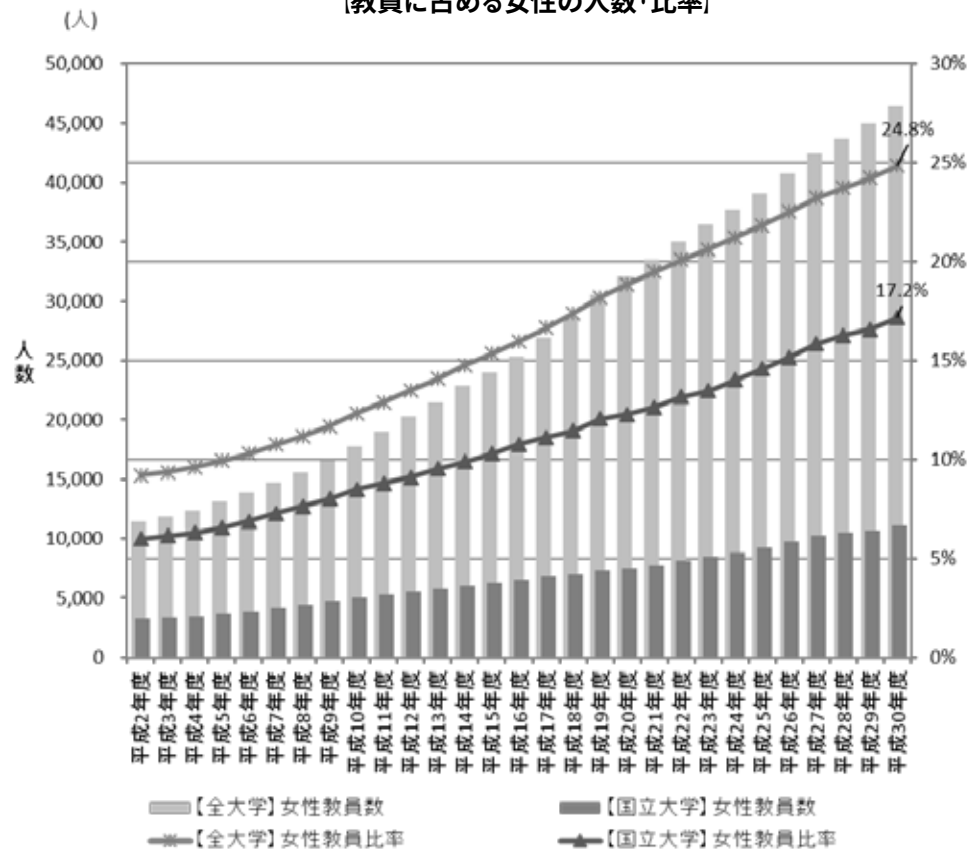
（出所）内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

[女性研究者の活躍推進] 大学本務教員における女性割合

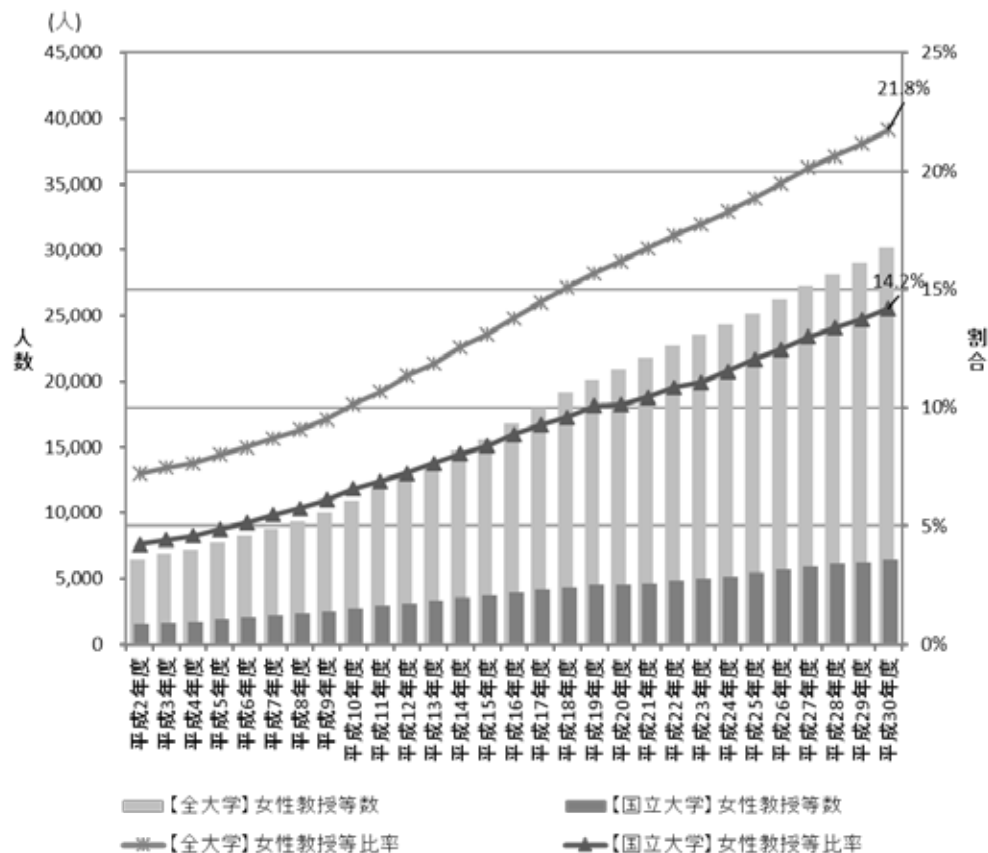
第2レイヤー

図表1 女性教員数・比率(全大学・国立大学)

[教員に占める女性の人数・比率]



[内、教授等に占める女性の人数・比率]



(注1) 数字は調査年度の5月1日現在。

(注2) 全大学は、国立大学、公立大学、私立大学を指す。

(注3) 教授等は、学長、副学長、教授、准教授、講師を指す。

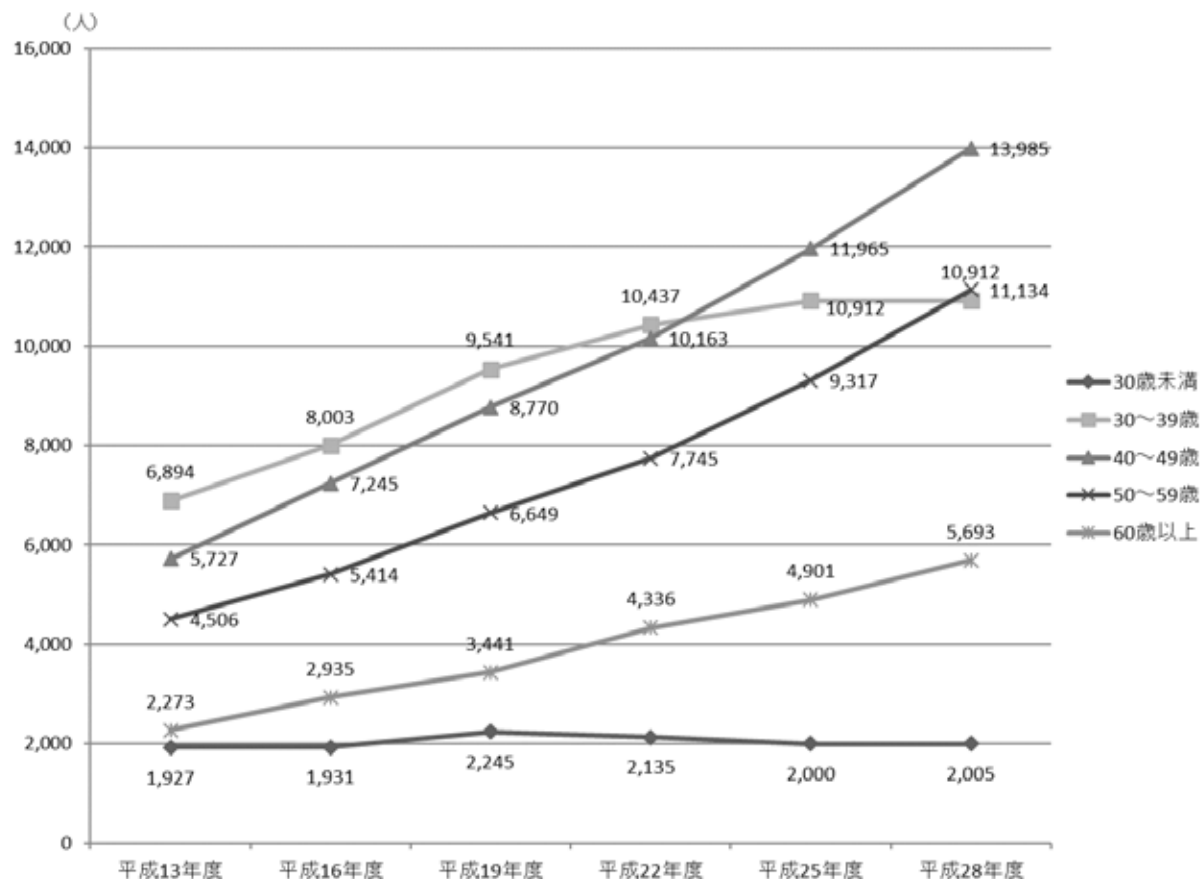
また、ここでの教員とは本務教員を指し、教授等についても本務教員の内数となっている。教員数には、外国人教員及び休職教員を含む。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

[女性研究者の活躍推進] 年齢階層別女性教員数 (大学)

第2レイヤー

図表1 年齢階層別女性教員数の推移 (全大学)



(注) 数値は各年度の10月1日現在。

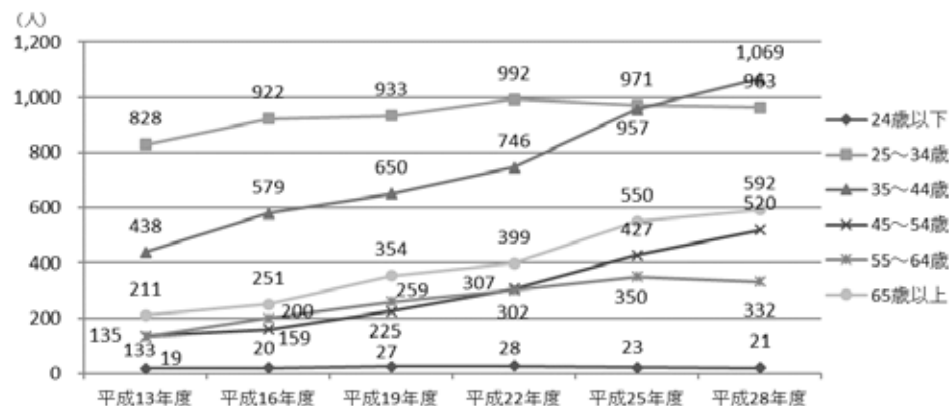
(出所) 文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき作成。

[平成29年3月発表資料からグラフ変更なし]

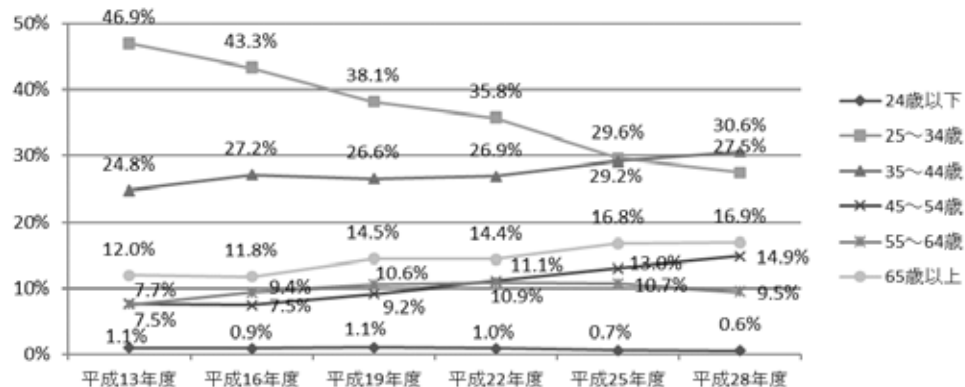
[女性研究者の活躍推進] 年齢階層別女性教員離職者数 (大学)

第2レイヤー

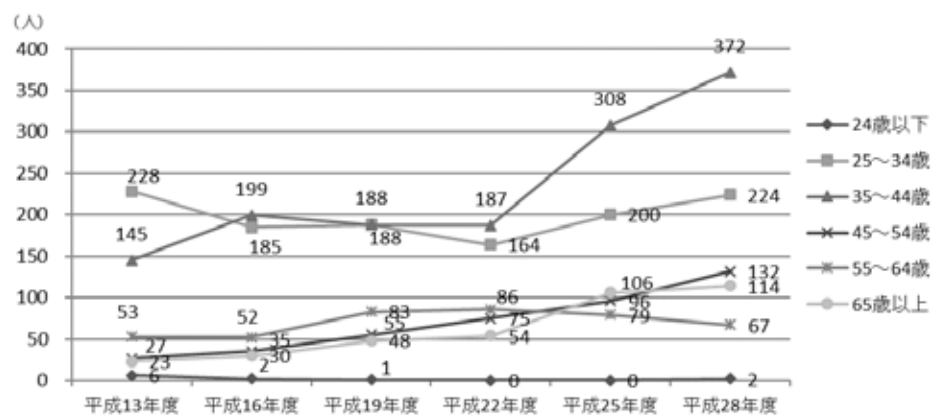
図表1 女性教員離職者推移 (大学等)



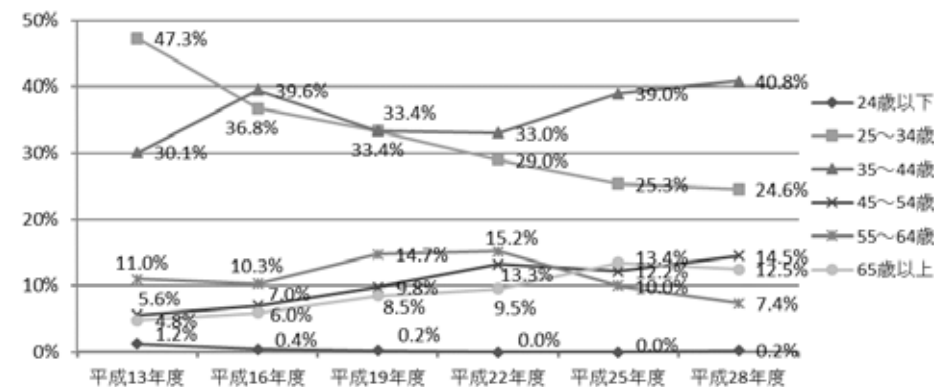
図表3 女性教員離職者推移 (国立大学)



図表2 女性教員離職者の年齢構成 (大学等)



図表4 女性教員離職者の年齢構成 (国立大学)



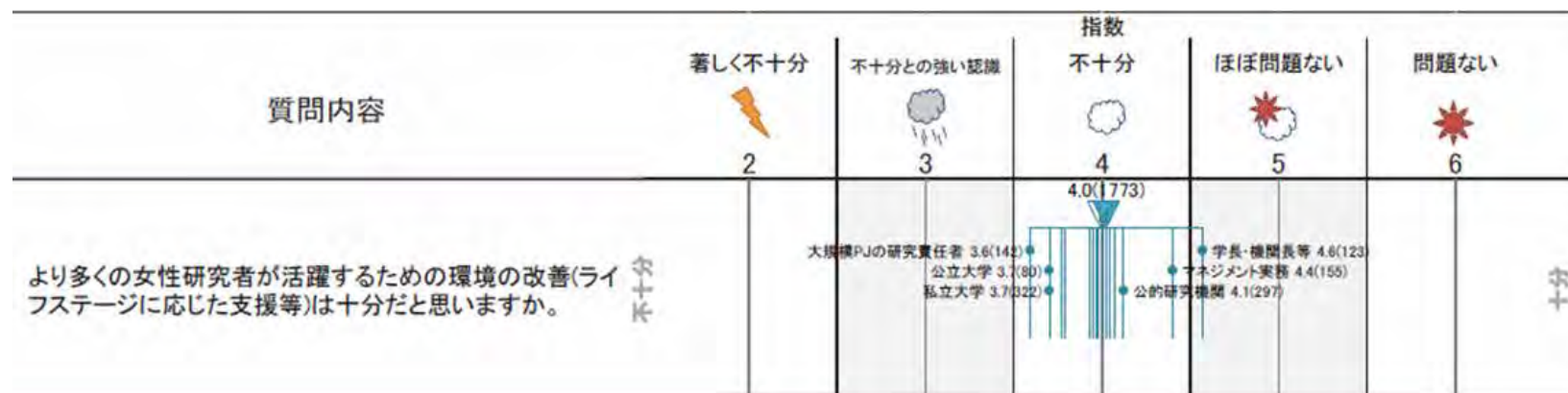
(注) 年齢は離職時の満年齢である。
(出所) 文部科学省「学校教員統計調査」を基に作成。

[平成29年3月発表資料からグラフ変更なし]

[女性研究者の活躍推進] ライフステージに応じた支援充実度

第2レイヤー

図表1 女性研究者へのライフステージに応じた支援の充実度 (意識調査)



(注1) 「NISTEP定点調査2017」は、第5期基本計画期間中(2016～20年度)の5年間にわたって実施する調査の第2回目である。

(注2) 調査対象者は、大学・公的研究機関グループ(約2,100名)とイノベーション俯瞰グループ(約700名)からなる。前者は、大学、大学共同利用機関法人の研究所・施設、国立研究開発法人の長、マネジメント実務担当者(経営企画部門長、リサーチ・アドミニストレーター(URA)等の課・室長)、現場の教員・研究者(部局長から推薦された一線級の方)に加えて、大規模研究開発プロジェクト(SIP, ImPACT, COI)の研究責任者から構成され、後者は産業界等の有識者、研究開発とイノベーションの橋渡しを行っている方(資金配分機関のプログラムディレクター等)などから構成されている。大学・公的研究機関グループには、大学や公的研究機関の現場の状況を中心に、イノベーション俯瞰グループには我が国の科学技術やイノベーションの状況を俯瞰的にみた立場からの回答を求めている。

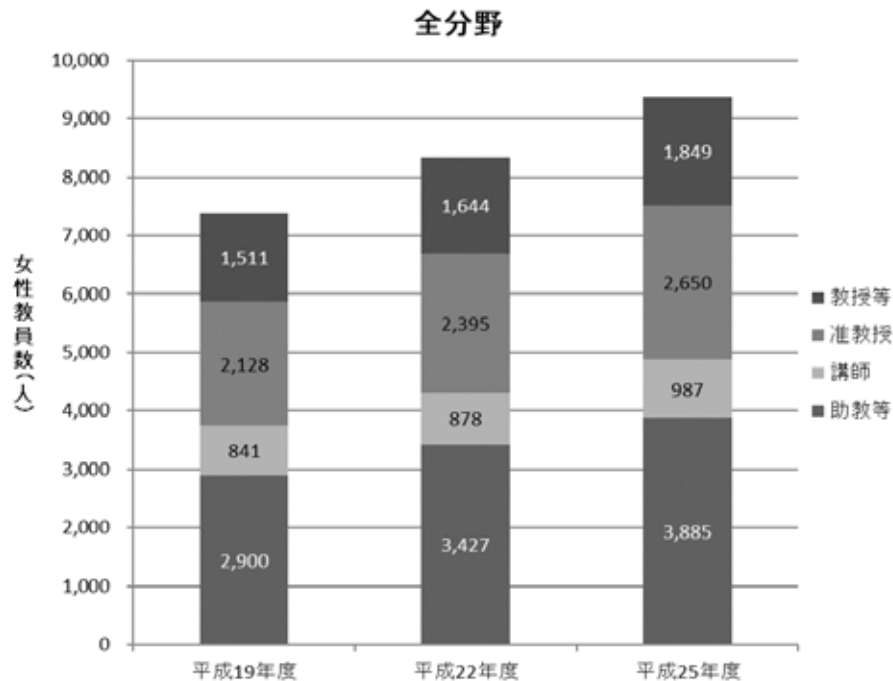
(注3) 青色の逆三角形は大学・公的研究機関グループ全体の指数を示している。白抜きの三角形は、2016年度調査の全体の指数を示している。各線は、各属性の指数を示す。指数の上位及び下位3位までについて、属性名、指数、回答者数を示している。指数とは6点尺度質問の結果を0～10ポイントに変換した値である。具体的には、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その平均値を属性ごと(大学グループ別、大学部局分野別など)に集計。

(注4) 指標の解釈にあたっての考え方としては、指数5.5以上で「状況に問題はない」、指数4.5以上～5.5未満で「ほぼ問題はない」、指数3.5以上～4.5未満で「不十分」、指数2.5以上～3.5未満で「不十分との強い認識」、指数2.5未満で「著しく不十分との認識」とされている。

(出所) 文部科学省科学技術・学術政策研究所、NISTEP REPORT No.175、科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP定点調査2017)、2018年4月

[女性研究者の活躍推進] 分野別職階別女性教員数

図表1 全分野の職階別女性教員数 (国立大学)



(注1) 数値は各年度の10月1日現在。
(注2) 教授等は、学長、副学長、教授を指す。助教等は、助教と助手を指す。
(出所) 文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき内閣府作成。

[平成29年3月発表資料からグラフ変更なし]

図表2 全分野の職階別女性教員比率 (国立大学)

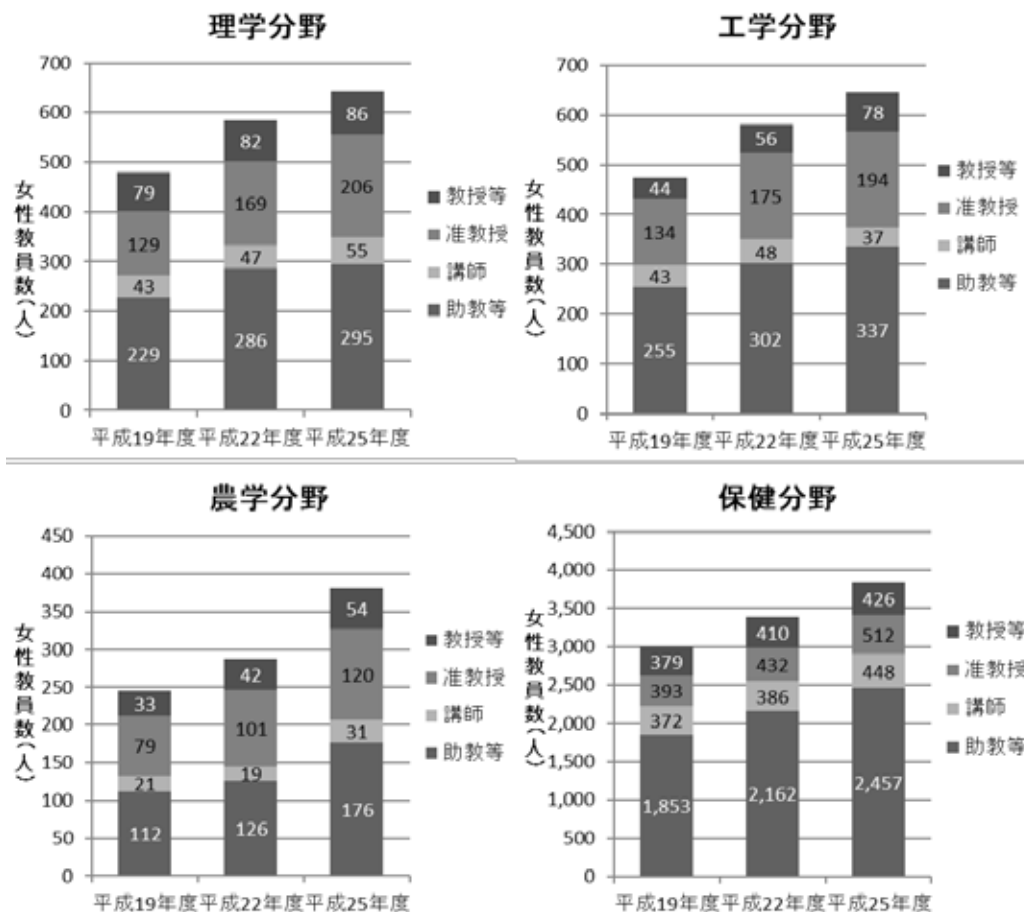
全分野	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	6.7%	7.4%	8.4%
准教授	12.0%	13.6%	14.9%
講師	17.4%	19.2%	20.1%
助教等	17.6%	19.9%	21.4%

(注1) 数値は各年度の10月1日現在。
(注2) 教授等は、学長、副学長、教授を指す。助教等は、助教と助手を指す。
(出所) 文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき内閣府作成。

[平成29年3月発表資料からグラフ変更なし]

[女性研究者の活躍推進] 分野別職階別女性教員数

図表3 自然科学各分野の職階別女性教員数(国立大学)



(注1) 数値は各年度の10月1日現在。
 (注2) 教授等は、学長、副学長、教授を指す。助教等は、助教と助手を指す。
 (出所) 文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき内閣府作成。

[平成29年3月発表資料からグラフ変更なし]

図表4 自然科学各分野の職階別女性教員比率(国立大学)

理学分野

	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	2.4%	2.6%	2.7%
准教授	4.9%	6.4%	7.4%
講師	12.4%	13.6%	14.6%
助教等	11.1%	12.4%	12.8%

工学分野

	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	0.8%	1.1%	1.6%
准教授	3.0%	4.0%	4.5%
講師	7.0%	8.9%	8.6%
助教等	6.7%	8.3%	9.6%

農学分野

	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	1.9%	2.4%	3.3%
准教授	5.4%	7.0%	8.2%
講師	12.7%	14.6%	20.3%
助教等	13.5%	14.3%	19.0%

保健分野

	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	10.2%	10.9%	11.0%
准教授	12.9%	14.0%	16.3%
講師	13.8%	14.9%	15.7%
助教等	21.3%	23.6%	24.6%

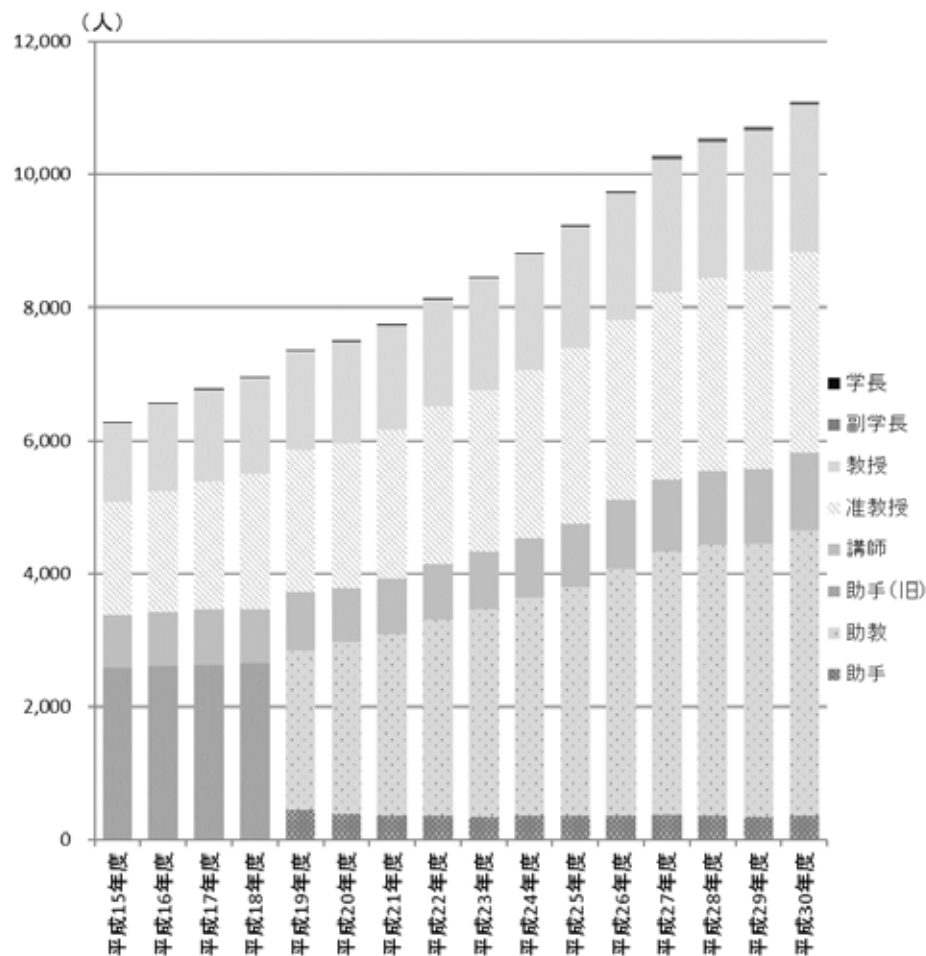
(注1) 数値は各年度の10月1日現在。
 (注2) 教授等は、学長、副学長、教授を指す。助教等は、助教と助手を指す。
 (出所) 文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき内閣府作成。

[平成29年3月発表資料からグラフ変更なし]

[女性研究者の活躍推進] 職名別職員数における女性割合

第2レイヤー

図表1 女性教員数(職名別)(国立大学)



(注) 数値は5月1日現在。
(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

図表2 女性教員数(職名別)(国立大学)

(単位:人)

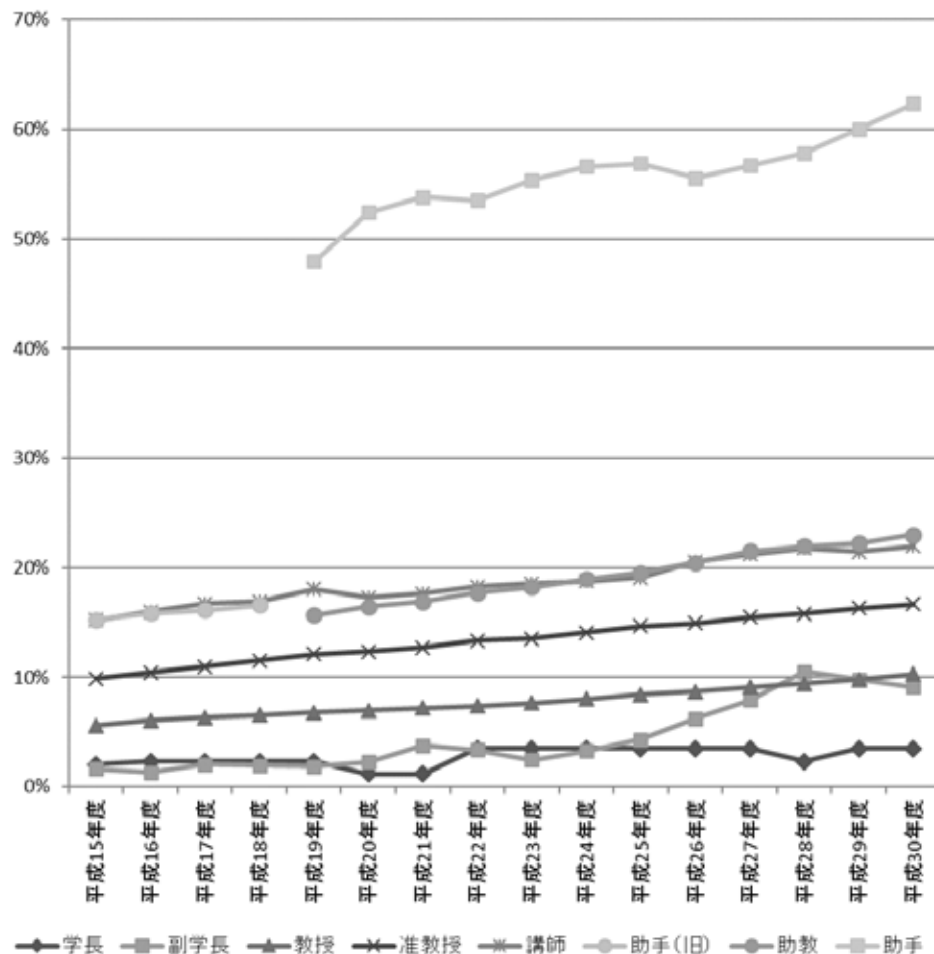
年度	合計	学長	副学長	教授	准教授	講師	助手(旧)	助教	助手
平成15年度	6,270	2	3	1,187	1,703	793	2,582	-	-
平成16年度	6,560	2	3	1,313	1,813	809	2,620	-	-
平成17年度	6,774	2	5	1,383	1,919	835	2,630	-	-
平成18年度	6,950	2	5	1,439	2,026	815	2,663	-	-
平成19年度	7,352	2	5	1,478	2,139	881	-	2,395	452
平成20年度	7,491	1	6	1,523	2,172	806	-	2,592	391
平成21年度	7,734	1	11	1,567	2,238	813	-	2,737	367
平成22年度	8,127	3	10	1,604	2,357	845	-	2,949	359
平成23年度	8,452	3	8	1,684	2,423	862	-	3,116	356
平成24年度	8,813	3	11	1,737	2,528	894	-	3,281	359
平成25年度	9,225	3	15	1,822	2,639	936	-	3,450	360
平成26年度	9,743	3	23	1,900	2,712	1,026	-	3,718	361
平成27年度	10,258	3	32	1,990	2,826	1,073	-	3,962	372
平成28年度	10,538	2	44	2,050	2,894	1,119	-	4,063	366
平成29年度	10,693	3	42	2,102	2,970	1,123	-	4,099	354
平成30年度	11,080	3	40	2,200	3,029	1,172	-	4,275	361

(注) 数値は5月1日現在。
(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

[女性研究者の活躍推進] 職名別職員数における女性割合

第2レイヤー

図表3 女性教員比率（職階別）（国立大学）



(注) 数値は5月1日現在。
(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

図表4 女性教員比率（職階別）（国立大学）

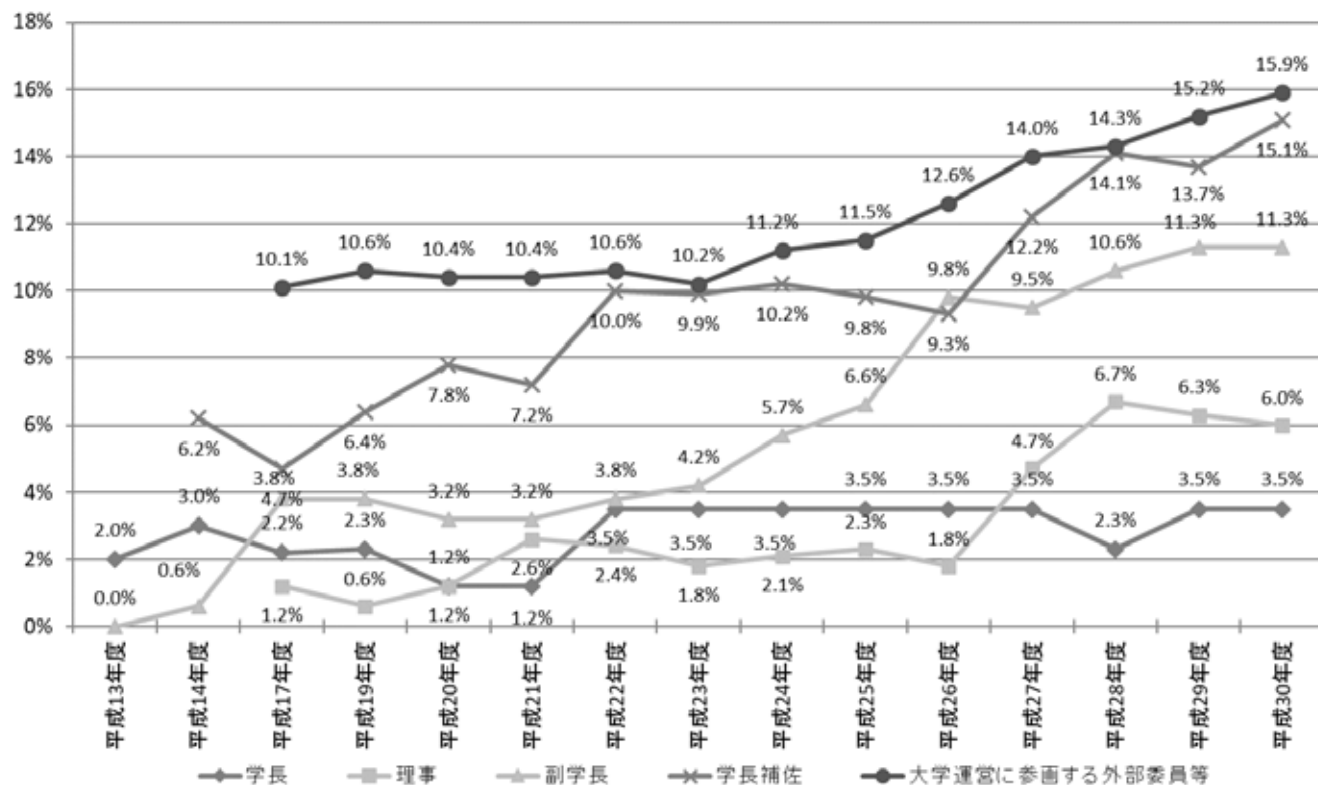
年度	合計	学長	副学長	教授	准教授	講師	助手(旧)	助教	助手
平成15年度	10.3%	2.1%	1.6%	5.6%	9.9%	15.2%	15.3%	—	—
平成16年度	10.8%	2.3%	1.3%	6.1%	10.4%	16.0%	15.8%	—	—
平成17年度	11.1%	2.3%	2.0%	6.3%	11.0%	16.7%	16.1%	—	—
平成18年度	11.4%	2.3%	2.0%	6.6%	11.5%	16.9%	16.6%	—	—
平成19年度	12.1%	2.3%	1.9%	6.8%	12.1%	18.0%	—	15.6%	47.9%
平成20年度	12.3%	1.2%	2.3%	7.0%	12.3%	17.2%	—	16.4%	52.4%
平成21年度	12.6%	1.2%	3.8%	7.2%	12.7%	17.7%	—	16.9%	53.8%
平成22年度	13.2%	3.5%	3.3%	7.4%	13.4%	18.3%	—	17.7%	53.5%
平成23年度	13.5%	3.5%	2.5%	7.7%	13.5%	18.5%	—	18.2%	55.4%
平成24年度	14.0%	3.5%	3.3%	8.0%	14.1%	18.8%	—	18.9%	56.6%
平成25年度	14.6%	3.5%	4.3%	8.4%	14.7%	19.1%	—	19.6%	56.9%
平成26年度	15.2%	3.5%	6.2%	8.7%	15.0%	20.5%	—	20.5%	55.5%
平成27年度	15.9%	3.5%	7.9%	9.1%	15.5%	21.2%	—	21.5%	56.7%
平成28年度	16.3%	2.3%	10.5%	9.4%	15.8%	21.8%	—	22.0%	57.8%
平成29年度	16.6%	3.5%	9.8%	9.8%	16.3%	21.5%	—	22.2%	60.0%
平成30年度	17.2%	3.5%	9.1%	10.3%	16.7%	22.0%	—	23.0%	62.3%

(注) 数値は5月1日現在。
(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

[女性研究者の活躍推進] 国立大学の意思決定機関等における女性割合

第2レイヤー

図表1 女性学長・理事・副学長・学長補佐・学長補佐等外部委員等の比率(国立大学)

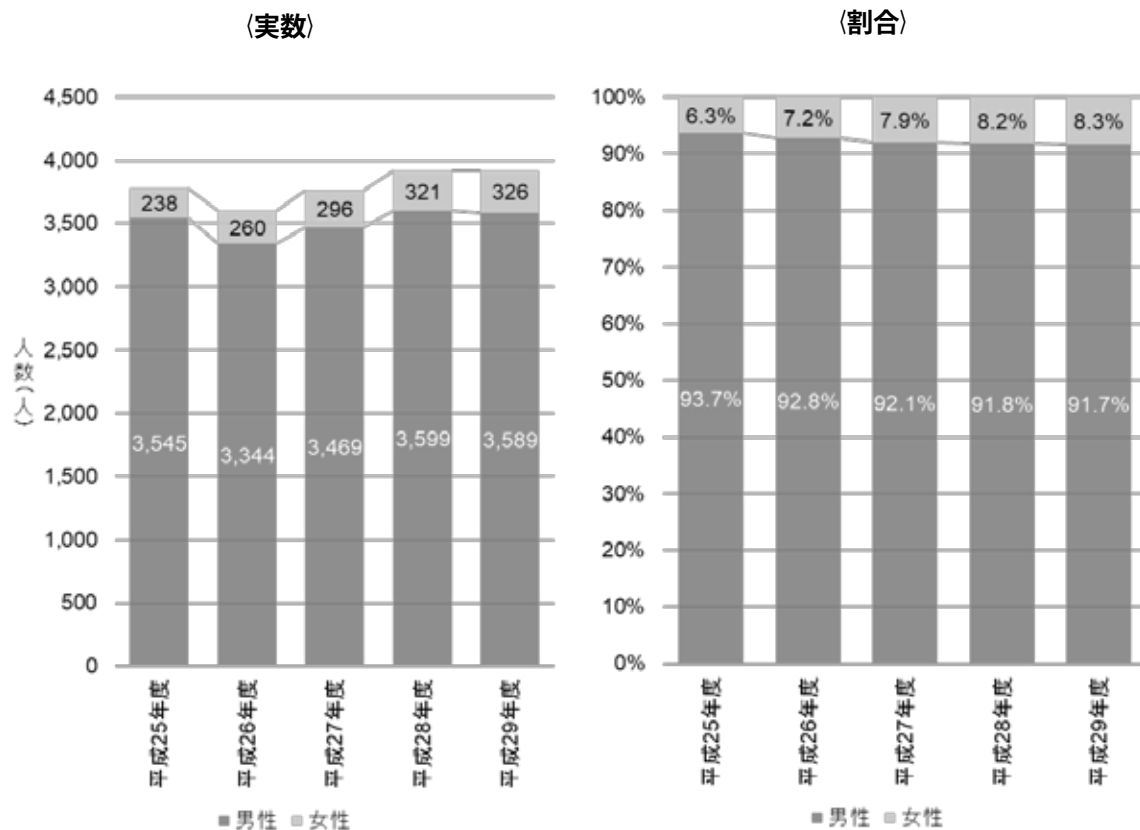


(出所) 一般社団法人 国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査」を基に作成。

[女性研究者の活躍推進] 研究開発法人の管理職に占める女性割合

第2レジャー

図表1 常勤研究者の内、管理職の男女構成 (研究開発型法人)



図表2 常勤研究者の内、管理職の男女構成 (研究開発型法人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
男性	常勤研究者	11,578	11,328	11,256	11,271	11,303
	管理職	3,545	3,344	3,469	3,599	3,589
女性	常勤研究者	1,542	1,594	1,635	1,699	1,725
	管理職	238	260	296	321	326
合計	常勤研究者	13,120	12,922	12,891	12,970	13,028
	管理職	3,783	3,604	3,765	3,920	3,915

(出所) 内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。